

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月29日

【事業年度】 第33期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

【会社名】 株式会社メデカジャパン

【英訳名】 MEDCA JAPAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 康文

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

【電話番号】 048(631)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部門 執行役員 富岡 慎介

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

【電話番号】 048(631)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部門 執行役員 富岡 慎介

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高 (千円)	21,746,756	25,680,630	30,179,479	32,059,034	32,645,474
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	846,125	1,027,063	1,169,516	339,259	265,663
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,339,123	319,215	564,570	9,314,716	11,280,856
純資産額 (千円)	24,067,242	25,681,364	32,734,557	24,584,727	17,201,596
総資産額 (千円)	62,341,633	71,673,542	78,448,162	60,748,044	47,861,582
1株当たり純資産額 (円)	748.48	736.20	690.23	465.25	229.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	43.93	9.79	12.62	182.01	200.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	35.8	41.1	40.3	35.4
自己資本利益率 (%)	-	1.3	1.9	-	-
株価収益率 (倍)	-	43.7	28.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,842	2,067,220	540,427	2,574,615	104,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,714,194	5,916,302	3,245,434	4,507,493	2,012,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,741,657	4,761,817	4,729,160	503,684	2,293,301
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,396,177	4,532,957	6,557,076	4,644,294	4,466,405
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	866 (2,079)	1,214 (2,431)	1,386 (2,870)	1,477 (3,362)	1,572 (3,903)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第29期・第32期及び第33期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第30期及び第31期においては、希薄化しないため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
売上高 (千円)	20,971,562	18,462,539	18,876,985	20,511,847	22,878,035
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,004,815	672,508	388,468	151,864	395,727
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,286,585	268,902	401,832	8,718,718	11,411,530
資本金 (千円)	11,860,283	12,518,363	15,018,291	16,118,116	18,028,726
発行済株式総数 (株)	32,283,928	35,025,928	46,873,928	52,818,928	74,047,928
純資産額 (千円)	24,368,236	25,996,289	32,302,962	25,279,723	17,569,997
総資産額 (千円)	47,822,174	52,147,447	58,716,904	51,278,142	39,552,290
1株当たり純資産額 (円)	757.84	745.23	691.40	480.04	237.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.50 (4.50)	- ( - )	2.0 ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	42.21	8.25	8.98	170.36	203.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	49.9	55.0	49.3	44.4
自己資本利益率 (%)	-	1.1	1.4	-	-
株価収益率 (倍)	-	51.9	40.7	-	-
配当性向 (%)	-	-	22.3	-	-
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	704 (1,858)	691 (2,148)	840 (2,355)	945 (3,003)	1,142 (3,516)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第29期・第32期及び第33期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第30期及び第31期においては、希薄化しないため、記載を省略しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和50年6月	有限会社埼玉臨床検査研究所設立。
昭和51年12月	有限会社から株式会社に組織変更し、株式会社埼玉臨床検査研究所設立。本社埼玉県鴻巣市。
昭和52年7月	埼玉県知事に本社研究所を衛生検査所として登録(当時任意登録制度、昭和55年から義務登録制度)。
昭和56年7月	埼玉県所沢市に株式会社関東医学検査研究所を設立。
昭和61年6月	株式会社関東医学検査研究所を吸収合併。
昭和61年7月	合併により商号を株式会社関東医学研究所に変更。
平成2年2月	社団法人 日本証券業協会に株式の店頭登録をする。
平成7年12月	株式会社クラシック・コミュニティの株式を取得、当社の非連結子会社となる。(現連結子会社)
平成9年7月	宮城県仙台市に仙台市在宅介護ヘルパーステーション開設。(現仙台ケアステーションそよ風)
平成11年4月	宮城県仙台市に「山田デイサービスセンター」開設。(現山田ケアセンターそよ風)
平成11年11月	サコス株式会社よりシルバー事業部門に係わる営業を譲り受け、東京都品川区にホームケアサポートセンター設置。
平成13年1月	商号を株式会社メデカジャパンに変更。
平成13年2月	株式会社光ハイツ・ヴェラスの株式を取得、当社の関連会社となる。
平成13年3月	埼玉県行田市に、デイサービス、ホームヘルプ、グループホームを併設した「行田ケアセンターそよ風」開設。
平成14年4月	東京都葛飾区に介護付有料老人ホーム「亀有ケアコミュニティそよ風」開設。
平成14年5月	株式会社メープルヴィラの株式を取得、当社の非連結子会社となる。(現連結子会社)
平成14年11月	埼玉県桶川市にデイサービス、グループホーム、ショートステイを併設した「桶川ケアセンターそよ風」開設。
平成15年4月	東京都八王子市にデイサービス、グループホーム、有料老人ホームを併設した「八王子ケアコミュニティそよ風」、栃木県黒磯市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイを併設した「くろいそケアセンターそよ風」開設。
平成15年5月	埼玉県鴻巣市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイ、配食サービスを併設した「このすケアセンターそよ風」開設。
平成15年10月	アクティバ株式会社の株式を取得、当社の連結子会社となる。
平成16年12月	当社臨床検査事業を、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーとして分社、連結子会社となる。
平成18年5月	埼玉県さいたま市に直営100か所となる「大宮東ケアセンターそよ風」開設。

### 3【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社6社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社4社及び持分法非適用関連会社3社で構成され、介護事業、臨床検査事業、商品販売事業並びにこれらに関連する事業を主な内容としております。

当企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### [ 介護事業 ]

当社及び連結子会社の(株)シルバアエイジ、(株)そよ風九州および持分法適用関連会社(株)ジョインライフそよ風が、介護保険制度指定の在宅介護サービス並びにこれらに関連する事業をおこなっているほか、連結子会社のアクティバ(株)、(株)メープルヴィラ及び持分法適用関連会社の(株)光ハイツ・ヴェラスが有料老人ホームの運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

#### [ 臨床検査事業 ]

連結子会社の(株)メデカジャパン・ラボラトリーと非連結子会社1社が、各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

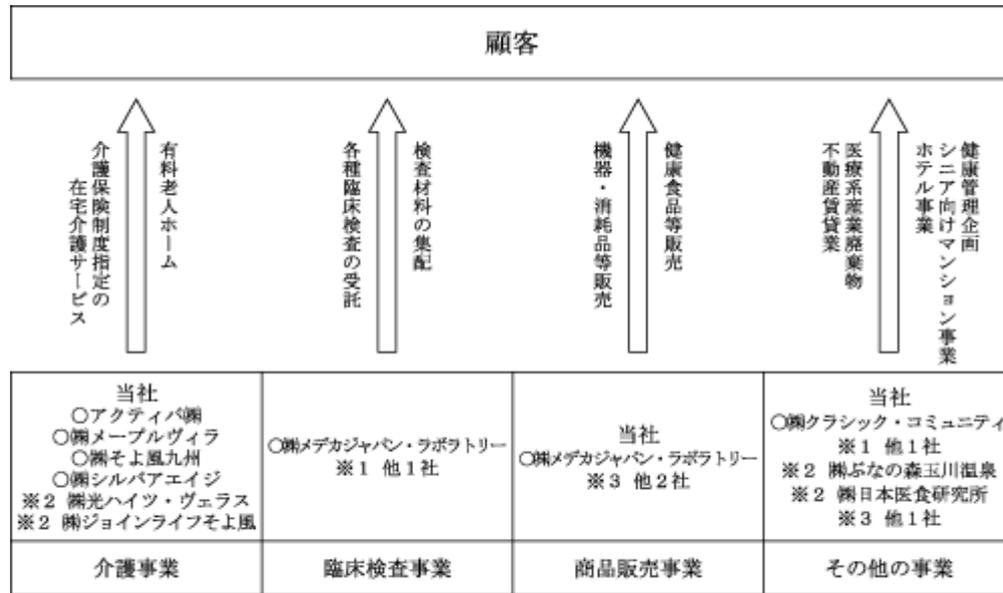
#### [ 商品販売事業 ]

当社及び連結子会社の(株)メデカジャパン・ラボラトリーが、介護施設及び医療機関等に対するトータルサービスの一環として、機器・消耗品等の販売並びにこれらに関連する事業をおこなっております。また、持分法非適用関連会社1社が健康食品等の販売をおこなっております。

#### [ その他の事業 ]

当社及び持分法適用関連会社の(株)日本医療食研究所が不動産賃貸業をおこなっております。また当社及び非連結子会社1社が医療系産業廃棄物を中間処理業者まで運搬する業務並びにこれらに関連する業務をおこなっております。ホテル事業の運営管理並びにこれらに関する業務を当社及び持分法適用関連会社の(株)ぶなの森玉川温泉がおこなっております。また連結子会社の(株)クラシック・コミュニティがシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっているほか、持分法非適用関連会社1社が健康管理企画事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社であります。  
※1 非連結子会社であります。  
※2 持分法適用関連会社であります。  
※3 持分法非適用関連会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱クラシック・コミュニティ	東京都豊島区	1,000,000	その他	99.29	-	資金援助、設備の賃貸借 営業支援 役員の兼任 1名
アクティバ㈱	滋賀県大津市	590,000	介護事業	100.00	-	営業支援、設備の賃貸借 役員の兼任 1名
㈱メーブルヴィラ	埼玉県新座市	135,000	介護事業	100.00	-	営業支援 役員の兼任 1名
㈱シルバアエイジ	滋賀県大津市	32,675	介護事業	100.00	-	営業支援 役員の兼任 - 名
㈱そよ風九州	熊本県熊本市	50,000	介護事業	100.00	-	営業支援 債務保証 役員の兼任 - 名
㈱メデカジャパン・ ラボラトリー (注) 5	埼玉県鴻巣市	247,000	臨床検査事業 商品販売事業	84.06	-	営業支援、設備の賃貸借 債務保証 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱光ハイツ・ヴェラス (注) 3	北海道札幌市 南区	486,300	介護事業	30.06	-	役員の兼任 - 名
㈱日本医食研究所	東京都中央区	1,300,000	その他	45.65	-	設備の賃貸借 役員の兼任 2名
㈱ぶなの森玉川温泉	秋田県仙北市	1,058,700	その他	35.07 (3.78)	-	営業支援 資金援助 役員の兼任 1名
㈱ジョインライフそよ風	愛知県名古屋市 西区	80,000	介護事業	45.45 (12.98)	-	営業支援 資金援助 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社ユニマットホール ディング (注) 4	東京都港区	100,000	その他	-	47.58 (17.15)	資本業務提携 役員の兼任 - 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 平成20年4月30日に当社が第三者割当のために発行した株式を取得したことにより、筆頭株主となっております。

5 ㈱メデカジャパン・ラボラトリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

売上高	7,704,960千円
経常利益	355,577千円
当期純利益	726,762千円
純資産額	1,750,719千円
総資産額	5,616,545千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
介護事業	1,171 (3,596)
臨床検査事業	275 (191)
商品販売事業	3 (4)
その他の事業	19 (94)
全社(共通)	104 (18)
合計	1,572 (3,903)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いています。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度に比べて従業員数が増加しておりますが、これは主として当連結会計年度中に新たに「ケアセンターそよ風」を25施設設置したことによります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,142 (3,516)	34.8	3.5	3,580

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用不安による金融市場の混乱に加え、投機資金が先物市場等に流れたことによる、原油価格・原材料価格の高騰等により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 介護事業 ]

介護業界におきましては、介護事業会社の不正請求が大きな社会問題として取り沙汰され、大手介護事業会社の解体により、業界全体として今まで以上に法令を遵守した健全な運営体制を構築する仕組み作りが求められました。これを契機として介護業界の経営および施設の運営のあり方に世論が大きく注目し、問題提起を促すこととなった年度となりました。

当社におきましては、内部監査室の機能の強化と支社管理部の構築をおこない、コンプライアンスを重視した経営と施設運営における事故の起こらない体制作りをおこなってまいりました。またサービス面におきましては、引き続き介護保険サービスと介護保険外サービスを充実させ、利用者の視点に立った提案を心掛け収益の向上を図ってまいりました。

また、平成24年度までに実施される療養病床の削減を見据え、介護施設に医療依存度の高い利用者層が増加することを見越した、看護師チームによる医療技術向上の研修・ターミナルケア（終末医療）研修をおこない、計画的な職員研修と現場指導に力を注ぎ職員の介護技術の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度において直営25拠点を新設し、本年5月末現在で「ケアセンターそよ風」が全国に直営141拠点、グループ15拠点、フランチャイズ25拠点となりました。その結果、介護事業の売上高は226億7千8百万円（前年同期比9.6%増）となりましたが、株式会社光ハイツ・ヴェラスの連結子会社から持分法適用関連会社に移動したこと及び、人材派遣料等や原油価格の高騰から派生した水道光熱費、食材費、消耗品費等の値上げにより経費が増大したため、営業利益は17億5千9百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### [ 臨床検査事業 ]

臨床検査業界におきましては、本年4月に診療報酬改定が実施されたものの、臨床検査に係る保険点数の引下げは約1%となり、これまでのような保険点数の大幅な引下げがなかったことから、業界全体として売上へ与える影響は比較的緩やかな状況となっております。しかし、同業他社とのシェア争いは依然として激しい状況にあり、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループの臨床検査事業については、拡大するクリニック市場への営業強化を図り、既存ユーザーへの受託単価の適正化・維持に努める事で売上を伸ばすとともに、不採算部門を閉鎖、新オーダーリングシステム、販売管理システムの導入並びに人員配置の見直しによる業務効率化を遂行し、管理コストを2億5千7百万円の削減をいたしました結果、臨床検査事業の売上高は67億6千8百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は4億4千7百万円（前年同期比322.3%増）となりました。

#### [ 商品販売事業 ]

当社グループの商品販売事業につきましては、前年度に引き続き介護事業者の他、医療機関に対しての営業活動に努めてまいりました。介護用エプロンの開発や、PB商品の拡充として既存人気商品の新製品の開発などおこなってまいりましたが、当社の営業活動において医療機関に対しての大型案件の減少により、医療機関の顧客ニーズに則した販売活動がおこなえず、介護事業に特化した事業縮小をいたしました。その結果、商品販売事業の売上高は12億1千8百万円（前年同期比39.7%減）、営業利益は7千6百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

#### [ その他の事業 ]

当社グループのその他の事業につきましては、不動産賃貸事業等は好調に推移いたしましたが、4施設運営しております温浴事業について持分法適用関連会社(株)ぶなの森玉川温泉の天災による宿泊キャンセルや、「熱海温泉そよ風別館ホテル熱海閣」について本館との統合が進まず十分な営業体制がとれなかったこと、また「みちのく路温泉湯治館そよ風」につきましては予定外の設備の修繕等による休業があったことにより、稼働率が減少いたしました。さらに、介護事業と同様に原油価格の高騰による水道光熱費、食材費等の値上げにより経費が増大した結果、その他事業の売上高は19億8千万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1千8百万円（前年同期比94.9%減）となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は326億4千5百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益では7億8千2百万円（前年同期比42.3%減）となりました。営業利益の減少及び第三者割当増資費用1億4千1百万円の発生並びに未償還社債について計上していた受取利息を1億3千2百万円取り消したことにより経常損失は2億6千5百万円（前年同期は経常利益3億3千9百万円）となりました。

当期純利益につきましては、特別損失等を93億6千9百万円計上し、また、繰延税金資産の回収可能性について課税所得の将来にわたる見積期間を再度見直し、繰延税金資産20億6百万円の取崩しをおこなった結果、当期純損失は112億8千万円（前年同期は当期純損失93億1千4百万円）となりました。

なお、主な特別損失の発生は以下のとおりであります。

・有価証券評価損 35億円

(株)ファイティング・ブル・インベストメントの発行する社債において償還期日が到来しているにも関わらず、回収されていない未償還社債35億円を有価証券評価損として計上いたしました。

た。

・投資有価証券評価損 15億7千7百万円

当社が保有する投資有価証券のうち時価のある有価証券について、その時価が著しく下落し、その回復見込みがあると認められない、または回復見込みが不明な株式、当社及び連結子会社の保有する投資有価証券のうち時価のない有価証券について、その実質価額が著しく低下したかぶしきについて減損処理をおこないました。

・貸倒引当金繰入 21億3千7百万円

商品事業販売の縮小に伴い、取引のある顧客先についての評価を再度保守的に見直しをおこない、債権の区分を一般債権から貸倒懸念債権に変更し貸倒引当金を追加計上いたしました。また、介護請求システムと債権回収システムとの連動性に問題があることが発覚し、精査をおこなったところ当社の把握している売掛債権と国民健康保険団体連合会等からの入金額に差額が生じているため、その差額につきまして貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少し、当連結会計年度末には44億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億4百万円（前年同期は25億7千4百万円の収入）となりました。これは主に、利益が減少したこと、また、預り保証金による収入が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は20億1千2百万円（前年同期は45億7百万円の支出）となりました。これは主に、当社が債権譲渡をおこなったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億9千3百万円（前年同期は5億3百万円の収入）となりました。これは主に有利子負債を圧縮したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第31期	第32期	第33期
自己資本比率 ( % )	41.1	40.3	35.4
時価ベースの自己資本比率 ( % )	21.7	32.5	27.0
債務償還年数 ( 年 )	50.0	9.7	174.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	0.6	2.8	0.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1．各指標はいずれも連結財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【検査、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目		販売高(千円)	前年同期比(%)	
介護事業	介護保険適用	通所介護	5,852,147	119.5
		訪問介護	556,685	87.0
		認知症対応型共同生活介護	3,776,300	112.4
		特定施設入所者生活介護	1,495,269	104.9
		短期入所生活介護	2,894,358	153.3
		居宅介護支援	379,540	99.8
		福祉用具貸与	314,720	80.8
		その他	1,592	154.7
	計	15,270,614	117.6	
	介護保険外	介護保険外(入居金、家賃、食費等)	6,471,419	95.5
		物品販売	356,958	64.3
		その他	579,691	154.7
		計	7,408,069	96.1
	小計		22,678,684	109.6
臨床検査事業	生化学的検査	2,531,639	88.2	
	血清学的検査	984,564	90.6	
	血液学的検査	702,945	88.8	
	寄生虫学的検査	188,743	99.4	
	微生物学的検査	414,767	84.3	
	その他	1,945,695	101.5	
	小計	6,768,356	92.1	
商品販売事業	医療機器・消耗品	715,678	87.8	
	設備機器	437,931	40.5	
	その他	64,627	52.4	
	小計	1,218,238	60.3	
その他の事業		1,980,195	99.0	
合計		32,645,474	101.8	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

高齢化が急速に進む社会において、安心して楽しく生活できる長寿社会の整備が急務であります。法令の改正に柔軟に対応し、グループの総合力で「福祉・医療・健康」のリーディングカンパニーを目指してまいります。

#### [ 介護事業 ]

介護事業者による不正請求の問題により、介護業界は大きく世間から注目され、その運営手法・コンプライアンスの徹底の是非を厳しく問われるものとなりました。当社グループといたしましては、社内のセルフチェック機能を強化すべく内部監査室を介護事業とは独立した組織に変更いたしました。これにより監査機能の充実と内部統制システムの構築を更に進めてまいります。また平成21年4月の介護保険法の改正を見据えた、介護保険対策委員会を立ち上げ、報酬改定による影響を迅速に把握し、磐石な体制を整えてまいります。

人材の確保と教育及び諸管理機能につきまして本社集中から各支社へ移管し、迅速な問題解決システムの確立をおこない、支社単位での機動的な管理機能の更なる充実を図り、各拠点における業務の効率化及びコスト削減を推進してまいります。

#### [ 臨床検査事業 ]

医療業界を取り巻く環境は、後期高齢者医療制度の創設や本年4月に実施されました診療報酬改定など、各種医療費抑制政策の影響を受け、引き続き厳しい状況が続くと想定されます。こうした環境の中、当社グループにおきましては、生産性の向上及び内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、さらに新規事業の開発を急務の課題と考え、正確かつ迅速に対応してまいります。

#### [ 商品販売事業 ]

当社においては介護関連に特化した営業をおこなっております。連結子関連の(株)メデカジャパン・ラボラトリーは引き続き医療機関のニーズや環境の変化に幅広く対応すべく、的確な情報提供や商品の提案営業を推進してまいります。また、当社及び当社グループにおいて長年培われてきたノウハウを活かし、販売の強化及び収益の向上を図ってまいります。

#### [ その他の事業 ]

温浴事業の湯治館シリーズとして「熱海温泉ホテル湯治館そよ風本館」「熱海温泉そよ風別館ホテル熱海閣」「みちのく路温泉湯治館そよ風」の稼働率向上に努めてまいります。好評の「岩盤浴」の利用に加え、四季折々のコンセプトを設けたプランを開発し、顧客満足度の向上と、元気な方から介護を必要とされる方まで、幅広い世代に楽しく安心で快適な空間を提供すべく、施設改修を進め更なる収益の確保に取り組んでまいります。当社が培ってまいりました介護・医療のノウハウをプラスし、温泉と介護を融合させた新しい当社グループならではの施設づくりを推進し、「健康」へのトータルサポートサービスを提供し、利益拡大を推進してまいります。

また、連結子会社が運営する「メデカマンション桂」につきましては、分譲空室部分を賃貸へ切り替えたことにより、多くの入居者の獲得をおこなってまいりました。引き続き早期満室を目指し

新しいビジネスプランを模索してまいります。

#### [ 会社の支配に関する基本方針 ]

##### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の対利用買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象外会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

##### (2) 基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、基本方針実現のため、5つの取組みをおこなっております。平成21年5月期までに6の施設を新設し147施設へ、平成22年5月期は2施設を新設し149施設とする、稼働率向上への取組みによる収益確保をおこなう、平成21年4月改正予定の介護保険法改正を分析・予想し、リスクに対応する取組みをおこなう、有利子負債を圧縮し財務体質の改善、内部統制の充実と経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化などに取り組んでおります。

当社は、独立性のある社外取締役1名及び社外監査役2名を選任し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

(3) 基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為の取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回提示株主総会決議に基づき、「大規模買付けルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。その詳細については平成19年5月31日付プレスリリース（[http://www.medcajapan.co.jp/ir/pdf/07/070531\\_defense.Pdf](http://www.medcajapan.co.jp/ir/pdf/07/070531_defense.Pdf)）に掲載しております。

（2）の基本方針実現のための取組みに記載とおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

大規模な天災地変の発生や伝染病、紛争・戦争等による国際情勢の悪化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ 介護事業 ]

直近3年間の介護事業売上

	連結（千円）	個別（千円）
第31期	18,629,371	15,170,141
第32期	20,691,181	17,455,501
第33期	22,678,684	20,510,646

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の介護事業につきましては、新たな介護保険法の改正等がおこなわれた場合、予期せぬ事業リスクが発生する恐れがあります。また原油価格の高騰から派生した各種費用の増加や、人材確保が計画通りおこなえない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ 臨床検査事業 ]

臨床検査事業の事業収益は、その大部分を厚生労働省が定める保険点数に依存しております。そのため、国民医療費の抑制策として2年ごとに実施される保険点数の改定により、保険点数の引き下げがおこなわれた場合、顧客先である医療機関との契約において、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。また、本年4月より開始された「特定健診」への対応策としておこなった投資が、期待される収益をもたらさなかった場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ 商品販売事業 ]

競合他社との差別化を図り、当社グループに蓄積したノウハウに沿った提案型営業及び得意先へのアフターフォローによる信頼力強化に努めておりますが、その優位性を維持できなくなる場合は当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ その他の事業 ]

「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」をはじめとした温浴事業、及び「メデカマンション桂」につきましては、従来のホテル・マンション機能に当社グループでこれまで培われてきた介護・医療のノウハウをプラスした他に類を見ない全く新しいサービスの提案をおこなってまいります。しかしながら何らかの原因により、温泉の供給が停止した場合や予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務及び資本提携解消と取締役辞任

当社は、平成19年7月23日開催の取締役会において、日本アジアホールディングズ株式会社との間で締結した高齢者サービスの提供事業等に関する業務及び資本提携を解消することを決議いたしました。

#### 1. 業務及び資本提携解消の理由

当社は、平成17年8月2日に日本アジアホールディングズ株式会社との間で締結した、高齢者に対する多様なサービスの提供に関して両社が提携することによりそれぞれの事業を進展させ、併せて当社の経営・財務戦略及び不動産戦略の構築を支援することで合意した業務及び資本提携契約に基づき、検討を進めてまいりましたが、その過程で両社の高齢者介護等に関する考え方、方向性に見解の相違が発生してまいりました。

こうしたなかで、当社としても業務提携を前進させる努力を重ねてまいりましたが、最終的な成果を得ることは困難と判断し、業務及び資本提携契約を解消することを決定しました。

#### 2. 業務及び資本提携解消の内容

業務提携についての具体的な内容はありません。

日本アジアホールディングズ株式会社が取得していた株式の数及び発行済株式数に対する割合は次のとおりであります。

日本アジアホールディングズ株式会社に取得されていた株式の数	発行済株式数に対する割合
11,861,000株	22.45%

(注) 平成19年6月29日付で上記全株式の譲渡を確認いたしました。

#### 3. 日本アジアホールディングズ株式会社の概要

商号	日本アジアホールディングズ株式会社
主な事業内容	国内外の企業への投資業務等
設立年月日	昭和39年2月
本店所在地	東京都千代田区丸の内2-3-2
代表者	代表取締役社長 呉 文繡
資本金の額	2,641百万円(平成19年3月末現在)
従業員数	18名(平成18年10月31日現在)
大株主構成及び持ち株比率	Japan Asia Holdings Limited 44.27% (平成19年3月末現在)

当社との関係	資本関係	なし
	人的関係	取締役役に就任しておりました八木隆、小野光敏の両氏から平成19年7月17日付で辞任届が提出され、平成19年7月23日の取締役会において、これを受理承認いたしました。
	取引関係	なし

#### 4. 日程

平成19年7月23日	取締役会
平成19年7月23日	業務及び資本提携解消

#### (2) 株式会社アスクレピオスとの業務提携解消

当社は平成20年3月24日開催の取締役会において、株式会社アスクレピオスとの間で平成19年12月7日に締結いたしました業務提携契約を解消いたしました。

##### 1. 業務提携解消の理由

当社は、平成19年12月7日開催の取締役会において、平成19年2月より長期営業債権の譲渡等で取引のあったアスクレピオスとの間で、お互いの事業におけるノウハウ及び情報を相互共有することにより、介護施設及び医療機関等に対するサービス、運営の相互補完、業務支援、事業拡大、投資案件の情報交換と検討を基幹とした内容の業務提携を決議、同日業務提携契約を締結いたしました。当該業務提携によるシナジー効果が想定した水準に達することが困難であると判断しておりましたところ、平成20年3月19日付で株式会社LTTバイオフーマから「子会社（アスクレピオス）の法的整理に関するお知らせ」が開示され、同日付で、業務提携を解消することを決定しました。

#### (3) 株式会社ユニマットホールディング及び株式会社ユニマットライフとの資本業務提携

当社は平成20年3月24日開催の取締役会において、株式会社ユニマットホールディング及び株式会社ユニマットライフ（以下、2社を総称して「ユニマット」という。）との業務提携及びユニマットに対して第三者割当による新株発行を行なうことについて決議し、ユニマットとの間で資本業務提携に関する合意書を締結いたしました。

##### 1. 資本業務提携の趣旨

当社の主たる業務である介護事業につきましては、全国的に見ても複合介護サービスに対してのニーズが非常に高く、まだまだ施設数が充足していない状況であります。当社といたしましては、稼働率の向上もさることながら更なるインフラ整備の為の資金調達が必要と考えられ、さらに機動的な事業展開を行うためには有利子負債の削減も急務となっております。

その為、当社の事業を理解いただき安定的長期的に保有頂けるユニマットに対して、第三者割当の方法による新株式発行で資金調達をすることを決議いたしました。

今回、資本業務提携を行う株式会社ユニマットホールディングは、傘下に不動産事業、リゾート事業、保険、証券事業、家具の販売事業等のさまざまな事業会社グループを形成しており、また、株式会社ユニマットライフは、オフィス・コーヒー事業飲食事業、介護事業等を営む企業であり、2社共に多岐にわたる生活シーンでお客様に「ゆとりとやすらぎの提供」という経営理念を基盤としております。

当社は、平成16年2月にユニマットと介護事業会社「株式会社ユニマットケアサポート」を設立し、同年同月に介護施設の事業拡大を目的とした第三者割当増資を実施いたしました。現在は株式会社ユニマットライフの子会社として同社主導による介護施設の運営をしております。これにより双方共に複合介護施設の運営を行ったことにより、互いのノウハウを提供し合う事で複合介護施設運営の質を更に高めることができ、以後の「ケアセンターそよ風」の開設と開設後の円滑な事業運営に大きく寄与いたしました。当社とユニマットはこの複合介護施設の運営を通じて、介護事業について共通の認識と目標を持っている相手先であると認識いたしました。

複合介護施設の安定した運営により、介護事業については順調に推移しておりますが、当社のみならず介護事業会社全般として介護保険法の改正に左右されない収益構造を確保することが命題となっております。当社におきましても介護事業が主たる事業であり、介護保険に依存しない新たな保険外サービスの開発が必要とされ、この度ユニマットの持つ不動産事業及びホテル事業とコラボレートした高齢者マンション事業に新たなビジネスチャンスを相互に模索してまいります。

それぞれの経営目標と当社及びユニマットの持つ経営ノウハウを共有活用することで当社は新たな介護保険外サービスを追及し、ユニマットは介護事業のみならず高齢者マンション事業を追求することで、より良い地域福祉の充実とすべての高齢者の安心安全な暮らしの確立を目的として、この度本資本業務提携を締結することとなりました。当社は介護事業のノウハウを提供し、ユニマットはグループにホテル等レジャー産業基盤を有しており、不動産事業のノウハウを含めた情報を提供・共有することで相互の経営課題の達成をめざしてまいります。

今回の、第三者割当による新株式発行によりユニマットに合計40.56%に及ぶ株式を保有いただいたことで、ユニマットグループとの強固な資本関係を持つことができます。調達資金につきましては、借入金の返済によって自己資本を充実させ、財務基盤の安定化を図ること及び、介護事業のより強固な事業体制の構築の為の利用を考えております。当社はグループの一員として、ユニマットが持つ幅広いグループチャンネルと知名度、信用力を共有させていただくことで、高齢者マンション事業の共同企画などを行い新たな介護サービスの提供を目指してまいります。

当社及びユニマットは本資本業務提携により日本における新しいシニアライフスタイルを構築し、両社の企業価値を向上させることを目指してまいります。

## 2. 資本業務提携の骨子

### 業務提携内容の骨子

- 介護事業における、両社がもつ経営資源、ノウハウの相互活用
- ホテル事業における、両社がもつ経営資源、ノウハウの相互活用
- 高齢者向けマンション事業の共同企画・開発

資本提携内容の骨子

当社はユニマットに対して第三者割当による新株式発行をいたします。

取得後株式比率 株式会社ユニマットホールディング 26.30%

株式会社ユニマットライフ 14.83%

取得方法 第三者割当による新株式発行

取得時期 平成20年4月30日

### 3. 資本業務提携先の概要

商号	株式会社ユニマットホールディング
主な事業内容	各種事業会社の株式を保有、不動産の売買・賃借・仲介及び管理業務、金銭の貸付・仲介及び債務保証業務
設立年月日	昭和48年10月24日
本店所在地	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマット青山ビル
代表者	代表取締役 高橋 洋平
資本金の額	100百万円
純資産	25,345百万円（平成19年12月31日現在）
総資産	50,905百万円（平成19年12月31日現在）
事業年度の末日	12月31日
従業員数	13名（平成20年3月24日現在）

商号	株式会社ユニマットライフ
主な事業内容	オフィスコーヒーマシンサービス事業・マット、モップ等のレンタル事業
設立年月日	平成3年10月1日
本店所在地	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマット青山ビル
代表者	代表取締役社長 芝岡 裕之
資本金の額	5,641百万円
純資産（連結）	31,639百万円（平成20年3月31日現在）
総資産（連結）	46,561百万円（平成20年3月31日現在）
事業年度の末日	3月31日
従業員数（連結）	2,682名（平成20年3月31日現在）

### 4. 日程

平成20年3月24日	取締役会
平成20年3月24日	合意書締結

(4) 第三者割当増資による新株発行

ユニマットとの資本業務提携に伴い、平成20年3月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議いたしました。なお、本新株発行に伴い、主要株主の異動がありません。

1. 新株式発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式	21,229,000株
(2) 払込金額		1株につき金179円
(3) 払込金額の総額		3,799,991,000円
(4) 資本組入額		1株につき金 90円
(5) 募集又は割当方法		第三者割当の方法による
(6) 申込期日		平成20年4月29日
(7) 払込期日		平成20年4月30日
(8) 新株券交付日		平成20年4月30日
(9) 割当先及び割当株式数	株式会社ユニマットホールディング	10,946,000株
	株式会社ユニマットライフ	10,283,000株
(10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。		

2. 資金の使途等

資金の使途

差引手取概算額3,669,991千円のうち3,000,000千円は、金融機関からの借入返済に充当する予定であります。残額につきましては「ケアセンターそよ風」の開設資金の一部にそれぞれ充当する予定です。

割当新株式の譲渡報告に関する事項等

当社は、割当先との間において、新株式について継続保有および預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において割当新株式効力発生日(平成20年4月30日)から2年間において、当該割当新株式の全部又は一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けたものの氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡理由、譲渡の方法などを当社に書面にて報告する旨の内諾を得ております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計基準の見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重に見積り判断をおこなっておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

顧客等の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持等を目的とし、特定の取引先等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には市場価格が存在する上場株式と市場価格のない非上場株式等が含まれております。

当社グループは、これらの株式等の投資価値が著しく下落し回復の見込みがないと判断した場合に減損損失を計上しております。

将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合に評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付費用及び退職給付債務ならびに年金資産は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値の基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。

実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてその回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性判断においては、将来の課税所得の見積り等を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断し

た場合、この判断を行なった連結会計年度に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整によりこの判断を行なった連結会計年度に利益を増額させることとなります。

## (2) 財政状態の分析

### [ 流動資産 ]

当連結会計年度末における流動資産の残高は135億1千9百万円（前連結会計年度は194億5千3百万円）となり59億3千4百万円減少いたしました。これは主に平成19年7月に締結した債権譲渡契約に伴う売掛金等の減少、有価証券評価損に伴い有価証券が12億円減少及び貸倒引当金の追加繰入により貸倒引当金が10億6千2百万円増加したことによるものです。

### [ 固定資産 ]

当連結会計年度末における固定資産の残高は343億4千2百万円（前連結会計年度は412億9千万円）となり69億4千8百万円減少いたしました。これは「クラシック・コミュニティ横浜」の証券化による有形固定資産32億7千2百万円の減少、投資有価証券評価損15億7千7百万円の計上による投資有価証券の減少、また繰延税金資産の取崩し20億6百万円による繰延税金資産の減少によるものです。

### [ 負債 ]

当連結会計年度末における負債の残高は306億5千9百万円（前連結会計年度末は361億6千3百万円）となり55億3百万円減少いたしました。主な減少要因は平成19年7月に締結した債権譲渡契約に伴う譲渡代金の一部及び不動産の証券化資金を有利子負債の圧縮に充当したためであります。

### [ 純資産 ]

当連結会計年度末における純資産の残高は172億1百万円（前連結会計年度末は245億8千4百万円）となり73億8千3百万円減少いたしました。これは主に第三者割当増資による資本金等が37億9千9百万円増加したものの、当期純損失112億8千万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が326億4千5百万円（前年同期比1.8%増）、売上原価が276億9千7百万円（前年同期比5.8%増）、売上総利益が49億4千7百万円（前年同期比15.8%減）、販売費及び一般管理費は41億6千5百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は7億8千2百万円（前年同期比42.3%減）、経常損失は2億6千5百万円（前年同期は経常利益3億3千9百万円）、当期純損失は112億8千万円（前年同期は当期純損失93億1千4百万円）となりました。

### [ 連結売上高 ]

セグメント別売上高は次のとおりであります。また、介護事業においては施設数の増加に伴い

売上が増加いたしました。

セグメント名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	20,691,181	22,678,684	109.6
介護保険適用	12,983,417	15,270,614	117.6
介護保険外	7,707,764	7,408,069	96.1
臨床検査事業	7,348,019	6,768,356	92.1
商品販売事業	2,020,029	1,218,238	60.3
その他の事業	1,999,802	1,980,195	99.0
合計	32,059,034	32,645,474	101.8

[ 売上総利益 ]

連結売上原価は、前年同期比5.8%増加し276億9千7百万円となりました。売上総利益率は前年同期比3.1ポイント下降し15.2%となりました。

セグメント別の連結売上総利益は下記のとおりであります。

セグメント名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	2,812,020	2,569,751	91.4
臨床検査事業	2,637,904	2,667,665	101.1
商品販売事業	260,725	130,503	50.1
その他の事業	538,541	271,675	50.4
消去又は全社	(376,145)	(691,953)	184.0
合計	5,873,046	4,947,642	84.2

当社グループは施設毎に売上原価を管理している関係上、売上総利益を各品目別に把握しておりません。

[ 販売費及び一般管理費 ]

販売費及び一般管理費は、前年同期比7.8%減少し41億6千5百万円となりました。また売上高に対する割合は前年同期比1.3ポイント下降し12.8%となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「福祉」に携わる介護事業と「医療」に携わる臨床検査事業とのリンクにより、「健康」へのトータルサポートサービスを提供してまいります。

介護業界につきましては、65歳以上の高齢者の高齢化率は2008年度推計では22%となり、6年後には26.2%と引き続き上昇し、介護市場においてはより要介護の高齢者の数も比例して増加する傾向にあると予想されております。平成21年5月期におきましては、新規開設数を大幅に削減し6拠点のみの開設に留め、開業費のコストを抑え各施設の収益確保に重点を置くことを予定しております。新規開設を抑制することで営業職員の業務を既存の低迷拠点に対しての集中営業へシフトし、稼働率の向上を図り、前年比として、デイサービスにおいて2%増加の73%、グループ

ホームにおいて2%増加の93%、ショートステイにおいて4%増加の83%、有料老人ホームにおいて4%増加の84%とそれぞれ稼働率の向上をおこなうことで、収益の確保に努めてまいります。またコスト面につきましては、介護業界からの人材の流出を深刻に捉え、効率的な人材の確保をおこなうための採用プログラムの見直しや、今後更に医療度の高い利用者層が増加することを見据えた、終身生活支援体制の確立に向けたターミナルケア等、充実したきめ細かい職員研修に力を注ぎ、離職者を抑えることで求人広告費と人材派遣費の削減を図ってまいります。また、地域密着型企業を目指し、近隣住民の方をお招きした介護セミナーや、各種お祭り等のイベントを実施するとともに、相談専門フリーダイヤル等を活用し、地域との繋がりと、介護によって人を感動させる「感動介護」をスローガンに掲げ、日本の高齢者福祉の充実に取り組んでまいります。

臨床検査事業につきましては、後期高齢者医療制度の創設や本年4月に実施されました診療報酬改定など、各種医療費抑制政策の影響を受け、引き続き厳しい状況が続くと想定されます。こうした環境の中、当社グループにおきましては、本年4月に開始された「特定健診」の受託体制を整え、健診による検体受託の拡大、サービス向上を図るとともに、コスト管理の強化や営業所の収益管理の強化を進めてまいります。また、食の安全に対する社会的ニーズが高まっていることから、食品衛生検査の受託体制強化を進めてまいります。

商品販売事業につきましては、当社においては介護事業に特化した営業をおこない、連結子会社の(株)メデカジャパン・ラボラトリーにおいては取引先医療機関に対しての衛生材料等の販売促進をおこなってまいります。

その他事業につきましては、温浴事業の強化として、東アジアの国を中心とした外国人顧客が増加傾向にあることから、海外専門の旅行代理店に対し営業強化をおこなってまいります。また国内においても営業体制を見直し、当社の介護と医療のノウハウをプラスした既存高齢者専用長期滞在居室の満床に向け営業の強化をはかってまいります。稼働率はこれらの取組みにより熱海温泉ホテル湯治館そよ風（静岡県熱海市）において8%増加の38%、みちのく路温泉湯治館そよ風（宮城県大崎市）においては7%増加の32%となる見込みであります。また、連結子会社が運営する「メデカマンション桂」におきましては、要介護度の入居者に対してのサービスの強化を図るべく、スキルアップをおこない、早期満床に向け引き続き宣伝活動をおこなってまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は1億4百万円（前年同期は25億7千4百万円の収入）となりました。これは主に、利益が減少したこと、また、預り保証金による収入が減少したことによるものです。

投資活動の結果得られた資金は20億1千2百万円（前年同期は45億7百万円の支出）となりました。これは主に、当社が債権譲渡をおこなったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は22億9千3百万円（前年同期は5億3百万円の収入）となりました。これは主に有利子負債を圧縮したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億7千7百万円減少し44億6千6百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、30億7千2百万円であります。なお、その主なものは当社「ケアセンターそよ風」拠点の新設費用9億3千8百万円となっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県鴻巣市)	全社共通	管理設備 販売設備	273,469	482	-	2,595	276,548	3
土浦ケアセンターそよ風 (茨城県土浦市)	介護事業 その他の事業	デイサービス設備 販売設備 賃貸用設備	248,461	284	135,916 (821.69)	413	385,075	7
山田ケアセンターそよ風 (宮城県仙台市太白区)	介護事業 その他の事業	デイサービス設備 販売設備 賃貸用施設	175,815	691	126,699 (2,020.39)	902	304,109	11
三橋ケアセンターそよ風 (埼玉県さいたま市大宮区)	介護事業	デイサービス及び ショートステイ設備	332,162	-	107,833 (1,488.72)	5,113	445,110	16
このすケアセンターそよ風 (埼玉県鴻巣市)	介護事業	デイサービス、グループホーム及び ショートステイ及び 管理設備	324,024	-	-	2,486	326,511	15
くろいそケアセンターそよ風 (栃木県那須塩原市)	介護事業	デイサービス、グループホーム及び ショートステイ設備	250,563	-	61,818 (1,515.60)	2,408	314,790	17
太田クラシック・コミュニティそよ風 (群馬県太田市)	介護事業 その他の事業	デイサービス、グループホーム及び ショートステイ設備 賃貸用設備	382,126	-	-	7,219	389,345	18
熊谷南ケアセンターそよ風 (埼玉県熊谷市)	介護事業	デイサービス及び ショートステイ設備	254,736	-	-	4,872	259,608	16
さくらケアセンターそよ風 (千葉県佐倉市)	介護事業	デイサービス及びグループホーム設備	211,512	-	88,870 (4,202.44)	621	301,005	10
前橋ケアセンターそよ風 (群馬県前橋市)	介護事業	デイサービス及び ショートステイ設備	229,652	-	44,385 (570.99)	6,055	280,093	5

赤道ケアセンターそよ風 (新潟県新潟市)	介護事業	デイサービス及び ショートステイ設備	221,996	-	-	7,325	229,321	6
-------------------------	------	-----------------------	---------	---	---	-------	---------	---

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土浦永国ケア センターそよ 風 (茨城県土浦 市)	介護事業	ショートス テイ設備	233,839	-	-	4,509	238,349	4
京都壬生ケア センターそよ 風 (京都府京都市 中京区)	介護事業	デイサービ ス及びグル ープホーム 設備	254,228	-	-	4,766	258,994	2
みちのく路温 泉湯治館そよ 風 (宮城県大崎 市)	その他の事業	ホテル設備	231,356	2,629	37,727 (3,089.10)	11,062	282,775	9
東山ケアセン ターそよ風 (京都府京都市 東山区)	介護事業	デイサービ ス及びグル ープホーム 設備	304,474	3,653	-	9,840	317,968	4
メデカマン ション桂 (宮城県仙台市 泉区)	その他の事業	賃貸用設備	575,102	-	121,155 (281.36)	-	696,257	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品等であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数には使用人兼務役員、臨時職員(契約・パート)及び嘱託は含まれておりません。  
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数(台)	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
検査用機械	197	5年	222,302	147,252
車両及び運搬具	678	4～5年	257,215	642,701
コンピュータ他	1,255	5年	347,512	939,154

(2) 国内子会社

平成20年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)クラ シック ・コ ミュニ ティ	メデカ マン ション 桂 (宮城県 仙台市 泉区)	その他 の事業	賃貸用設 備	617,273	-	134,651 (13,722.67)	1,022	752,947	2

(株)メーブルヴィラ	ケヴィレッジ美乃里 (埼玉県新座市)	介護事業	有料老人ホーム	305,541	236	496,172 (2,235.00)	5,232	807,183	18
(株)メーブルヴィラ	メーブルヴィラそよ風 (東京都板橋区)	介護事業	デイサービス及びショートステイ	288,592	-	147,700 (579.52)	583	436,876	6

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)そよ 風九州	さいき 長寿苑 そよ風 (大分県 佐伯市)	介護事 業	デイサー ビス、グ ループ ホーム、 ショート ステイ及 び有料老 人ホーム 設備	637,182	-	151,968 (5,680.26)	-	789,151	4
(株)メデ カジャ パン・ ラボラ トリー	本社 総 合研究 所 (埼玉県 鴻巣市)	臨床検 査事業	検査設備	848,014	5,648	540,844 (3,137.74)	9,433	1,403,941	148
(株)メデ カジャ パン・ ラボラ トリー	千葉支 社・千 葉ラボ (千葉県 千葉市 緑区)	臨床検 査事業	販売設備 検査設備	208,530	-	126,166 (683.40)	370	335,067	16

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の異動は以下のとおりであります。

当連結会計年度に売却した主要な設備

(1) 提出会社

平成19年11月26日開催の取締役会において、「クラシック・コミュニティ横浜」の土地及び建物の流動化による売却について決議し、平成19年12月21日に売買契約を締結したことによるものです。

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
クラシック・ コミュニティ 横浜 (神奈川県横浜 市戸塚区)	介護事業	ショートス テイ及び有 料老人ホー ム設備	2,285,064	29,146	710,563 (3,424.47)	-	2,314,211

(2) 国内子会社

平成18年11月24日開催の取締役会において、アクティブ(株)のケア棟の土地及び建物の流動化による売却について決議し、平成19年8月29日に売買契約を締結したことによるものです。

平成20年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計

ア ク テ ィ バ 株	翔裕館 (滋賀県 大津市)	介護事 業	ショート ステイ設 備	1,445,376	-	183,329 (5,490.00)	-	1,628,705
----------------------------	---------------------	----------	-------------------	-----------	---	-----------------------	---	-----------

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会 社 メデカ ジャパ ン	八千代ケアセン ター そよ風 (千葉県八千代市)	介護事業	グループ ホーム及び ショートス テイ新設	25	0	自己資金	平成20年 7月	平成20年 10月	グループホーム9 名×2ユニット及 び30名に対する ショートステイ
	尼崎ケアセンター そよ風 (兵庫県尼崎市)	介護事業	デイサービ ス、グループ ホーム及び ショートス テイ新設	30	0	自己資金	平成20年 7月	平成21年 1月	50名に対するデイ サービス、グルー プホーム9名×2 ユニット及び20名 に対するショート ステイ
	郡山あさかの杜 ケアコミュニティ そよ風 (福島県郡山市)	介護事業	特定施設入 所者生活介 護新設	22	0	自己資金	平成20年 7月	平成21年 1月	42名に対する特定 施設入所者生活介 護
	所沢グループリビ ング そよ風 (埼玉県所沢市)	介護事業	高齢者住宅 新設	10	0	自己資金	平成20年 7月	平成21年 2月	33名に対する高齢 者住宅
	小山ケアセンター そよ風 (栃木県小山市)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ新設	20	2	自己資金	平成20年 9月	平成21年 2月	35名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	74,047,928	74,047,928	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式
計	74,047,928	74,047,928	-	-

(注) なお、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債及び新株予約権の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年8月26日）		
	事業年度末現在 （平成20年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年7月31日）
新株予約権の数（個）	2,760（注）1	2,740（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	2,760,000	2,740,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり580円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 580円 資本組入額290円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時 においても、当社の取締役・ 監査役又は従業員、あるいは 当社との顧問契約を締結して いること、また子会社・関連 会社の役職員であることを要 する。ただし、定年退職・任期 満了による退任その他取締役 会が正当な理由であると認め た場合は、その限りではない。 その他の条件は、当社と新株 予約権者との間で締結した 「新株予約権付与契約書」で 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合 は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月27日 (注) 1	2,512,000	32,283,928	452,160	11,860,283	449,648	12,116,208
平成17年4月15日 (注) 2	2,742,000	35,025,928	658,080	12,518,363	658,080	12,774,288
平成17年8月18日 (注) 3	11,848,000	46,873,928	2,499,928	15,018,291	2,499,928	15,274,216
平成18年9月4日 (注) 4	5,945,000	52,818,928	1,099,825	16,118,116	1,099,825	16,374,041
平成19年8月30日 (注) 5	-	52,818,928	-	16,118,116	7,797,898	8,576,143
平成20年4月30日 (注) 6	21,229,000	74,047,928	1,910,610	18,028,726	1,889,381	10,465,524

(注) 1 有償・第三者割当(主な割当先 (株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットオフィスコ、(株)東和銀行他6社)

発行価格359円 資本組入額180円

2 有償・第三者割当(主な割当先 栄和総合リース(株)、カンケン興産(株)、(株)鴻池組他14社)

発行価格480円 資本組入額240円

3 有償・第三者割当(割当先 日本アジアホールディングズ(株))

発行価格422円 資本組入額211円

4 有償・第三者割当(割当先 (株)加ト吉)

発行価格370円 資本組入額185円

5 平成19年8月30日開催の定時株主総会における資本準備金の減少の決議に基づく欠損填補によるものです。

6 有償・第三者割当(割当先 (株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ)

発行価格179円 資本組入額90円

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	22	162	16	6	4,016	4,235	-
所有株式数(単元)	-	4,916	276	56,230	190	6	12,263	73,881	166,928
所有株式数の割合(%)	-	6.65	0.37	76.11	0.26	0.01	16.60	100.00	-

(注) 1 自己株式164,796株は「個人その他」に164単元、「単元未満株式の状況」に796株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング(注1)	東京都港区南青山2丁目12番14号	19,482	26.30
R F I J株式会社(注2)	東京都千代田区神田錦町1丁目5番地50Z10大手町1101号室	11,861	16.01
株式会社ユニマットライフ(注3)	東京都港区南青山2丁目12番14号	10,983	14.83
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,748	2.36
株式会社富士バイオメディックス	東京都中央区八重洲2丁目1番5号	1,671	2.25
有限会社三裕	埼玉県鴻巣市天神3丁目673	1,548	2.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,085	1.46
株式会社エスアールエル	東京都立川市曙町2丁目41番19号	1,082	1.46
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	893	1.20
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	851	1.15
計		51,205	69.15

(注) 1 株式会社ユニマットホールディングは、平成20年4月30日に当社が第三者割当のために発行した株式を引き受けたことにより、筆頭株主となっております。  
2 前事業年度末現在で主要株主でなかったR F I J株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。  
3 株式会社ユニマットライフは、平成20年4月30日に当社が第三者割当のために発行した株式を引き受けたことにより、主要株主となっております。  
4 前事業年度末に主要株主であった日本アジアホールディングズ株式会社及び株式会社加ト吉は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,717,000	73,717	同上
単元未満株式	普通株式 166,928	-	同上
発行済株式総数	74,047,928	-	-
総株主の議決権	-	73,717	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,713,000株(議決権9,713個)含まれております。

2 事業年度末現在における単元未満株式には当社所有の自己株式が796株含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神 3丁目673番地	164,000	-	164,000	0.22
計	-	164,000	-	164,000	0.22

平成20年8月29日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議により、同日付で本店所在地を埼玉県さいたま市大宮区に変更しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成17年8月26日開催の第30回定時株主総会の承認によりストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月26日第30回定時株主総会終結時に在任する取締役・監査役及び従業員の一部に対して新株予約権を発行することを平成17年8月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・監査役及び従業員の一部とする。(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,000個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1,000株)(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり580円(注3)
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は取締役9名、監査役4名、従業員78名とする。
- 2 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみおこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併をおこない本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設合併もしくは吸収合併をおこなう場合、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。
- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日に属する月の前日の各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。
- ただし、当該金額が新株予約権の発行日におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行としておこなう公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$
- なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。また、新株予約権発行日以降、株式の分割又は併合がおこなわれる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。
- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は1人に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,229	1,889
当期間における取得自己株式	3,326	495

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	164,796	-	168,122	-

(注) 保有自己株式には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元を重要な経営目標のひとつと認識し、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことにより、株主の皆様におきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、平成20年8月29日に開催しました当社定時株主総会において、早期復配をめざすため、会社法第448条第1項の規定に基づき欠損填補を目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少議案を承認可決いただいたことにより、財務基盤の安定性を確保することができ、早期復配に向けてさらに努力を重ねてまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	672	639	626	442	424
最低(円)	332	302	365	310	172

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 12月	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	280	230	216	213	207	205
最低(円)	200	190	198	190	182	172

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	小山 康文	昭和18年6月21日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成16年8月 平成19年8月 平成20年5月 飛鳥建設株式会社入社 飛鳥建設株式会社北関東支店営業第3部部长 当社八王子ケアコミュニティそよ風施設長 当社常勤監査役 当社取締役(営業部門担当) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
代表取締役 副社長	-	渡辺 信義	昭和25年4月24日生	昭和45年7月 平成3年10月 平成4年8月 平成9年3月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 " ユナイテッドスティール株式会社入社 株式会社ユニマットライフ入社 同社取締役(OC S事業本部副本部長) 同社常務取締役(OC S事業本部本部長) 同社常務取締役(管理本部本部長) 当社顧問 当社執行役員副社長 株式会社ユニマットライフ取締役(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	-
取締役	介護統括 本部長	内田 喜朗	昭和30年2月23日生	昭和54年4月 平成元年10月 平成9年6月 平成11年8月 平成12年8月 平成12年10月 平成14年8月 平成15年8月 平成17年8月 平成20年5月 平成20年6月 医療法人財団啓明会入職 株式会社関東医学研究所(現当社)入社 当社総務部長 当社理事(総務・人事部門担当) 当社取締役(総務・人事部門担当) 当社取締役(介護事業担当兼社長室長) 当社常務取締役(管理部門担当) 当社常務取締役(管理部門兼財務部門担当) 当社常務取締役(管理部門担当) 当社取締役(管理部門担当) 当社取締役(介護統括部門担当)(現任)	(注)3	7
取締役	経営企画 室長	大澄 裕巳	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 昭和63年9月 平成6年5月 平成10年1月 平成14年9月 平成16年9月 平成19年11月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 株式会社牧野フライス製作所入社 Makino USA Inc.代表取締役社長 ファインツールジャパン株式会社代表取締役社長 レニシヨージャパン株式会社代表取締役社長 ワルタージャパン株式会社代表取締役社長 株式会社ミヤノ代表取締役社長 株式会社ユニマットリパティール 宮古島リゾート統括支配人 当社顧問 当社執行役員 当社取締役(経営企画室長)(現任)	(注)3	-
取締役	-	白井 修	昭和23年9月24日生	昭和48年4月 平成15年3月 平成20年5月 平成20年8月 株式会社大沢商会入社 株式会社大沢商会グループ代表取締役 株式会社ユニマットランド デザイン取締役 当社取締役(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	-	船橋玄次	昭和29年8月2日生	昭和52年4月 平成3年10月 平成9年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成20年6月	ユニティッドスチール株式会社入社 株式会社ユニマットライフ入社 同社経理部長(現任) 同社取締役(現任) 当社顧問 当社社外取締役(財務経理担当)(現任)	(注)3	-	
取締役	-	青柳恭宏	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社ワコール入社 株式会社ユニマットライフ入社 株式会社ユニマツフューチャー 代表取締役 株式会社ユニマツケアサポート 取締役 同社代表取締役(現任) 当社顧問 当社社外取締役(介護営業担当)(現任)	(注)3	-	
取締役	-	仙波邦博	昭和11年4月1日生	昭和51年7月 昭和60年8月 平成12年8月	仙波内科医院開業同院院長(現医療法人仁仙会理事長)(現任) 株式会社埼玉臨床検査研究(現当社)取締役 当社社外取締役(顧問)(現任)	(注)1 (注)3	110	
常勤監査役	-	中尾俊彦	昭和22年1月14日生	昭和44年4月 平成12年3月 平成17年3月 平成17年8月 平成19年8月	株式会社日本経済社入社 同社取締役社長室長 当社入社 当社総務部参与 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3	
監査役	-	星野貞	昭和7年11月21日生	昭和60年12月 平成7年4月 平成13年3月 平成15年8月	仙台市民生局長 財団法人仙台市在宅福祉サービス公社理事長 社会福祉法人社の村理事長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役	-	若松謙維	昭和30年8月5日生	昭和53年10月 平成5年7月 平成13年1月 平成17年11月 平成19年8月	監査法人トーマツ入社 衆議院議員初当選、以後3期連続当選 総務副大臣就任 若松公認会計士事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	-	
監査役	-	花枝昇	昭和24年12月25日生	昭和48年2月 平成9年1月 平成9年8月 平成16年8月 平成20年8月	ユニティッドスチール株式会社入社 同社取締役 株式会社ユニマットライフ取締役 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	-	
計								126

- (注) 1 取締役仙波邦博、船橋玄次及び青柳恭宏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役若松謙維及び花枝昇は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、小山康文、内田喜朗、白井修及び仙波邦博は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定期株主総会終結の時までであり、渡辺信義、大澄裕巳、船橋玄次及び青柳恭宏は、平成20年6月17日開催の臨時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株

- 主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、星野 貞は平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会の終結の時までであり、中尾俊彦、若松謙維及び花枝 昇は、平成20年5月期にかかる定時株主総会の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の皆様、利用者様とのご家族、従業員、取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築し、維持していくことが企業価値を向上していくための基盤であると考えております。

そのため当社は、稼働率向上への取組みによる収益の確保、介護保険制度改正リスクに対応する取組み、財務体質の改善、経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化などに取組み、経営の透明性を高めていき、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容

#### [ 取締役会及び監査役会等 ]

平成20年8月29日の定時株主総会において、取締役3名が任期満了となり、経営陣の強化、充実に図るために1名を増員し、社外取締役1名を含む取締役4名を選任いたしました。

監査役は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役会を監査計画に基づき原則年4回おこなうほか、監査役は取締役会に出席し事業遂行状況及び経営状況の監査をおこなっております。

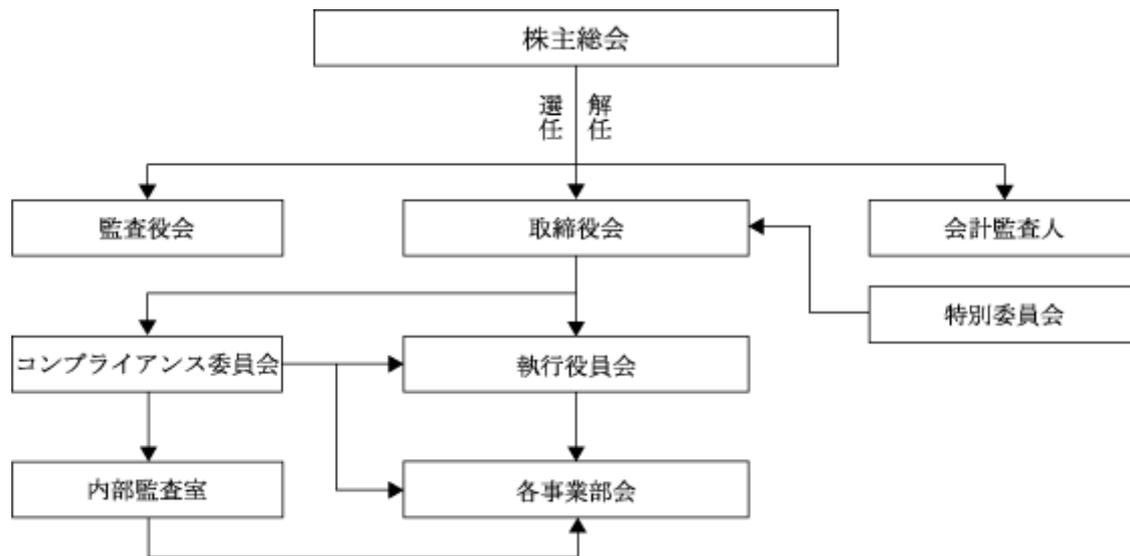
当社は、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要な業務執行の決定及び経営の重要事項について審議する機関として、各事業部会（介護・商品販売・管理）を原則月1回開催しております。

内部監査につきましては、内部管理体制の強化のために牽制組織として、代表取締役直轄の独立した3名による内部監査室が随時「ケアセンターそよ風」の施設管理状況について客観性及び公正性を持って監査をおこなっております。

また当社は、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取組みについて、外部から客観的な意見を求め、当社のガバナンスを強化するため、取締役会から独立した組織として特別委員会を設置しております。

なお、監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じて意見交換をおこない、相互に連携を図っております。

[ 会社の機関・内部統制システムの体制 ]



(2) 内部統制システムの整備の状況

[ 内部統制システムの基本方針 ]

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第4号)

取締役会を定期的開催する等して、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための十分な体制を構築する。

コンプライアンスに係る社内規程を定め、これに基づいて統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理をおこなうとともに、部署又は支店ごとにコンプライアンス担当者を置いて現場ごとのきめ細かい管理をおこなう。

全社的に法的リスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクについて効果的な統制活動をおこなう。

情報・伝達の機能として、社内通報制度を持つ。

危機時のプラン及び緊急連絡網を整備する。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関係法令並びにジャスダック証券取引所規則との適合性を確保するため、専門部署を設けて十分な体制を構築する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

情報の保存及び管理に係る社内規程を定め、これに基づいて、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理をおこなう。

社内規程・議事録・稟議書・契約書・人事関連文書・権利証書・行政関係文書といった性質に応じて、文書名・保存年限・保存部署・保存形式を定めて保存・管理責任の所在を明確化し、徹底した管理をおこなう。

情報セキュリティに係る態勢については、専門部署を設けて十分な体制を構築する。

取締役・監査役の閲覧手続きを明確化する。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理に係る社内規程を定め、これに基づいて、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理をおこなう。

取締役会は介護事業における施設、品質、情報セキュリティ等、経営に関わるリスク管理を統括する。取締役会は、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統括すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動をおこなう。

経営に重大な影響を与えると思われる事態が発生した場合(危機時)、取締役会は、取締役の中から対策責任者を任命し、対応を指揮するとともに、その状況を適宜取締役会に報告する。その他、臨機応変に対応することができるようにするため、予め、プラン及び緊急連絡網を整備する。

### 4 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会は、会議を開催して、環境変化に対応した当社の将来ビジョンと経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期、業績目標を設定して全社に周知徹底する。設備投資、新規案件については、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に効率的な人的配分をおこなう。

取締役会は、会議を開催して、月次の業績に対し、目標に対する評価・分析をおこなう。また、必要に応じ目標の修正をおこなう。

経営と執行を分離し、責任を明確化して取締役会の意思決定を効率的に執行するため、執行役員制度を導入するとともに、有効な職務分掌・稟議規程を定め、業務執行組織を運営する。

取締役会からの独立性を確保しつつ企業経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を設置する。

経営の迅速化と機動性を確保するため、ITの活用など体制を整備する。

### 5 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ協議会における各会社間の緊密な連絡体制の構築をおこなうとともに、グループ管理規程に基づいて、経営方針の適正を確保するための組織を整備する。

重要事項については、機関決定する前に、親会社と協議の上決定する。

コンプライアンス、情報の保存・管理及びリスク管理については、グループの統制を確保するため、適切な経営管理指導をおこなう。

### 6 監査役の監査環境に係る体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号及び同第2号)

当社は監査役の求めに応じてその職務を補助するための従業員を任命する。その任命にあたっては取締役からの独立性を確保するため、監査役会と事前に協議をおこなう。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役等は監査役会に対して、取締役会等の重要な会議における法定事項のほか、コンプライアンス等報告すべき内容を随時報告する体制を整備する。

その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- a. 監査役は、あらゆる会議への出席権限を有する。
- b. 監査役の取締役及び使用人に対する調査・是正権限を具体化する体制を整備する。
- c. 監査役は、コンプライアンス部署、情報保存・管理部署、リスク管理部署、内部監査室との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換をおこなうなど連携を図る。

(3) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役の年間報酬総額	49,895千円
(うち、社外取締役への年間報酬総額)	- 千円
監査役の年間報酬総額	13,175千円
(うち、社外監査役への年間報酬総額)	4,200千円

2 責任限定契約に関する事項

当社は社外役員の責任限定契約を締結しておりません。ただし、当社は平成18年8月25日開催の第31回定時株主総会で定款を変更し、社外役員の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に定める責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

[ 当社定款第42条第2項 ]

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。

(4) 監査報酬の内容

1 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	監査法人への所属年数	継続監査年数 (注1)
大光監査法人	代表社員 業務執行社員 亀岡 保夫	9年	-
大光監査法人	業務執行社員 高山 康宏	6年	-

(注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補2名であります。

## 2 会計監査人の報酬等の額

	監査法人名	報酬の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	大光監査法人	29,000千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	大光監査法人	34,100千円

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2 当社子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である以下の業務を委託し、対価を支払っております。

- ・当社子会社が作成する入居一時金等の報告書に係る調査業務

## 3 責任限定契約の内容と概要

当社と会計監査人である大光監査法人は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務遂行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に二を乗じて得た金額をもって損害賠償責任の限度としております。

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

### (6) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

### (7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### (8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

### (10) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、大光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	6,514,187		5,101,497	
2 受取手形及び売掛金		8,668,239		6,186,491	
3 有価証券		1,200,000		-	
4 たな卸資産		276,400		142,166	
5 短期貸付金		1,176,973		1,361,678	
6 繰延税金資産		285,270		363,265	
7 その他		2,261,420		2,356,159	
貸倒引当金		929,067		1,991,838	
流動資産合計		19,453,424	32.0	13,519,420	28.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2・5	19,170,975		17,982,445	
減価償却累計額	6	3,383,388	15,787,586	3,589,160	14,393,284
(2) 土地	2		6,556,590		6,365,782
(3) 建設仮勘定			674,639		83,492
(4) その他		1,872,629		2,267,744	
減価償却累計額		982,399	890,230	1,171,245	1,096,499
有形固定資産合計			23,909,045		21,939,059
2 無形固定資産					
(1) のれん			185,140		57,894
(2) その他			145,033		114,187
無形固定資産合計			330,174		172,081
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1・2		6,346,314		4,819,784
(2) 信託受益権			600,573		638,610
(3) 長期貸付金			1,098,431		761,939
(4) 長期営業債権等			11,755,353		1,298,806
(5) 差入保証金			4,142,332		4,459,364
(6) 繰延税金資産			2,106,869		90,745
(7) その他			2,714,339		1,574,109
貸倒引当金			11,712,658		1,412,339
投資その他の資産合計			17,051,555	28.1	12,231,021
固定資産合計			41,290,776	68.0	34,342,161
繰延資産					
開業費			3,844		-
繰延資産合計			3,844	0.0	-
資産合計			60,748,044	100.0	47,861,582

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,377,715		2,110,035	
2 短期借入金	2・ 7	2,700,919		1,799,700	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	3,729,046		4,267,208	
4 一年以内償還予定社債		770,000		90,000	
5 未払法人税等		481,678		212,188	
6 前受金		472,302		508,974	
7 その他		2,444,407		3,648,037	
流動負債合計		12,976,069	21.4	12,636,143	26.4
固定負債					
1 社債		865,000		775,000	
2 長期借入金	2	16,848,615		11,320,821	
3 預り保証金		4,130,234		4,311,150	
4 退職給付引当金		491,615		523,474	
5 役員退職慰労引当金		103,549		106,000	
6 修繕引当金		8,000		-	
7 その他		740,233		987,395	
固定負債合計		23,187,247	38.1	18,023,841	37.6
負債合計		36,163,317	59.5	30,659,985	64.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		16,118,116		18,028,726	
2 資本剰余金		16,374,041		10,465,524	
3 利益剰余金		8,353,691		11,836,729	
4 自己株式		143,165		145,055	
株主資本合計		23,995,301	39.5	16,512,465	34.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		505,142		406,850	
評価・換算差額等合計		505,142	0.8	406,850	0.9
少数株主持分		84,282	0.2	282,280	0.6
純資産合計		24,584,727	40.5	17,201,596	36.0
負債・純資産合計		60,748,044	100.0	47,861,582	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			32,059,034	100.0	32,645,474	100.0	
売上原価			26,185,987	81.7	27,697,831	84.8	
売上総利益			5,873,046	18.3	4,947,642	15.2	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		96,396			86,833		
2 広告宣伝費		110,009			65,560		
3 貸倒引当金繰入額		-			36,540		
4 給料		1,593,910			1,470,449		
5 賞与		129,521			119,891		
6 福利厚生費		224,831			221,984		
7 旅費交通費		165,442			169,800		
8 消耗品費		416,712			356,308		
9 租税公課		542,584			504,782		
10 減価償却費		59,915			66,263		
11 賃借料		458,600			394,996		
12 委託料		199,970			178,041		
13 支払手数料		154,850			155,550		
14 のれん償却額		30,539			7,274		
15 その他		333,144	4,516,431	14.1	330,784	4,165,063	12.8
営業利益			1,356,615	4.2	782,579	2.4	
営業外収益							
1 受取利息		248,082			172,123		
2 受取配当金		48,175			38,722		
3 その他		116,455	412,712	1.3	91,296	302,142	0.9
営業外費用							
1 支払利息		915,874			826,671		
2 株式交付費		16,575			141,317		
3 社債発行費		10,524			-		
4 持分法による投資損失		234,017			135,464		
5 その他		253,075	1,430,068	4.5	246,930	1,350,384	4.1
経常利益又は 経常損失( )			339,259	1.0	265,663	0.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益		-			20,911		
2 固定資産売却益	1	1,816,640			457,760		
3 投資有価証券売却益		53,593			199		
4 持分変更利益		80,825			29,997		
5 貸倒引当金戻入益		-			160,040		
6 その他	2	33,739	1,984,800	6.2	62,600	731,510	2.2
特別損失							
1 前期損益修正損	3	43,250			383,570		
2 固定資産除却損	4	17,619			6,188		
3 固定資産売却損	5	306,027			866,692		
4 減損損失	6	177,753			82,549		
5 投資有価証券評価損		313,949			1,577,954		
6 有価証券評価損	7	-			3,500,000		
7 貸倒引当金繰入	8	8,905,358			2,137,272		
8 債権譲渡損	9	-			346,371		
9 のれん償却額	10	-			172,003		
10 持分法による投資損失	11	-			223,594		
11 その他	12	753,274	10,517,232	32.8	73,693	9,369,890	28.7
税金等調整前当期純損失			8,193,172	25.6		8,904,043	27.3
法人税、住民税 及び事業税		875,957			242,972		
法人税等調整額		356,669	1,232,627	3.8	2,006,024	2,248,997	6.9
少数株主利益又は 少数株主損失( )			111,083	0.3		127,814	0.4
当期純損失			9,314,716	29.1		11,280,856	34.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 5月31日残高(千円)	15,018,291	15,274,216	1,087,547	141,271	31,238,783
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,099,825	1,099,825			2,199,650
剰余金の配当			93,442		93,442
当期純損失			9,314,716		9,314,716
自己株式の取得				1,893	1,893
連結範囲の変動			33,078		33,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,099,825	1,099,825	9,441,238	1,893	7,243,482
平成19年 5月31日残高(千円)	16,118,116	16,374,041	8,353,691	143,165	23,995,301

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 5月31日残高(千円)	1,009,899	1,009,899	485,874	32,734,557
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,199,650
剰余金の配当				93,442
当期純損失				9,314,716
自己株式の取得				1,893
連結範囲の変動			201,970	235,049
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	504,756	504,756	199,621	704,377
連結会計年度中の変動額合計(千円)	504,756	504,756	401,592	8,149,830
平成19年 5月31日残高(千円)	505,142	505,142	84,282	24,584,727

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 5月31日残高(千円)	16,118,116	16,374,041	8,353,691	143,165	23,995,301
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,910,610	1,889,381			3,799,991
当期純損失			11,280,856		11,280,856
損失処理による欠損填補		7,797,898	7,797,898		-
自己株式の取得				1,889	1,889
その他			81		81
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,910,610	5,908,517	3,483,038	1,889	7,482,836
平成20年 5月31日残高(千円)	18,028,726	10,465,524	11,836,729	145,055	16,512,465

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 5月31日残高(千円)	505,142	505,142	84,282	24,584,727
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,799,991
当期純損失				11,280,856
損失処理による欠損填補				-
自己株式の取得				1,889
その他				81
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	98,292	98,292	197,997	99,705
連結会計年度中の変動額合計(千円)	98,292	98,292	197,997	7,383,130
平成20年 5月31日残高(千円)	406,850	406,850	282,280	17,201,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		8,193,172	8,904,043
減価償却費		1,131,583	839,428
減損損失		177,753	82,549
のれん償却額		30,539	198,046
投資有価証券評価損		313,949	1,577,954
貸倒引当金の増加額		7,585,479	2,025,873
退職給付引当金の増加額		45,583	31,858
受取利息及び配当金		296,257	210,845
支払利息及び社債利息		915,874	826,671
持分法による投資損益		234,017	359,058
投資有価証券売却益		53,593	199
固定資産売却損益(売却益)		1,510,613	408,932
株式交付費		-	141,317
債権譲渡損		-	332,669
売上債権の増加(減少)額		1,212,480	430,906
たな卸資産の減少額		19,353	50,184
仕入債務の減少額		526,466	267,680
未払消費税等の増加額		90,172	105,568
預り保証金の増加額		1,383,257	180,915
有価証券評価損		-	3,500,000
その他		1,483,402	950,441
小計		4,043,344	1,586,658
利息及び配当金の受取額		465,427	228,203
利息の支払額		930,387	867,739
法人税等の支払額		1,003,770	842,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,574,615	104,720
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		128,190	594,301
有形固定資産の取得等による支出		5,491,405	3,072,382
有形固定資産の売却等による収入		6,936,530	4,188,011
投資有価証券の取得による支出		2,343,014	664,175
投資有価証券の売却等による収入		490,589	78,481
有価証券の取得による支出		-	5,900,000
有価証券の売却等による収入		-	3,600,000
貸付による支出		3,271,491	2,895,104
貸付金の回収による収入		4,505,165	1,387,310
債権譲渡による収入		-	5,300,000
その他		5,462,057	603,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,507,493	2,012,611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		6,668,135	5,974,040
短期借入金の返済による支出		7,568,756	6,382,102
長期借入による収入		6,376,960	1,422,000
長期借入金の返済による支出		4,101,175	6,254,023
社債の発行による収入		289,475	-
社債の償還による支出		505,000	770,000
転換社債の償還による支出		1,828,000	-
株式の発行による収入		2,543,074	3,658,673
自己株式の取得による支出		-	1,889
配当金の支払額		95,134	-
債権流動化による収入		926,000	-
債権流動化の解約に伴う返済支出		2,200,000	-
その他		1,893	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		503,684	2,293,301

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	1,919
現金及び現金同等物の減少額		1,429,193	177,888
現金及び現金同等物の期首残高		6,557,076	4,644,294
連結子会社の増加に伴う現金及び 現金同等物の増加		157,648	-
連結子会社の除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		641,237	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,644,294	4,466,405

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            (株)クラシック・コミュニティ            アクティバ(株)            (株)メープルヴィラ            (株)メデカジャパン・ラボラトリー            (株)そよ風九州            (株)シルバアエイジ            (株)そよ風九州及び(株)シルバアエイジは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            なお、(株)光ハイツ・ヴェラスにつきましては同社の第三者割当増資により連結の範囲から除外となり、平成18年11月30日にて持分法適用関連会社に異動しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称            (株)メディカルパートナーズ他2社            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社            連結子会社の名称            (株)クラシック・コミュニティ            アクティバ(株)            (株)メープルヴィラ            (株)メデカジャパン・ラボラトリー            (株)そよ風九州            (株)シルバアエイジ</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            (株)メディカルパートナーズ他1社            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の名称            (株)光ハイツ・ヴェラス            (株)ジョインライフそよ風            (株)日本医食研究所            (株)ぶなの森玉川温泉            (株)ジョインライフそよ風、(株)日本医食研究所及び(株)ぶなの森玉川温泉は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 4社            持分法を適用した関連会社の名称            (株)光ハイツ・ヴェラス            (株)ジョインライフそよ風            (株)日本医食研究所            (株)ぶなの森玉川温泉</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)メディカルパートナーズ他 4社            持分法を適用しない理由            持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)クラシック・コミュニティ、(株)メデカジャパン・ラボラトリーの決算日は連結決算日と一致しております。            連結子会社のうち、アクティバ(株)及び(株)メーブルヴィラの決算日は、3月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。(株)そよ風九州(決算日9月30日)及び(株)シルバアエイジ(決算日8月31日)は連結財務諸表を作成するにあたっては、3月31日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)メディカルパートナーズ他 4社            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(3) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項            同左</p> <p>同左</p>





項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(口)無形固定資産 定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ)株式交付費 支出時に全額費用処理</p> <p>(口)社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>(ハ)開業費 5年間(旧商法施行規則に基づく最長期間)で均等償却</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法により按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)修繕引当金 施設の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 すべての取引において特例処理の要件を満たしているため金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(資金調達費用の会計処理)</p> <p>シンジケートローン等の調達費用(アレンジメントフィー)については、従来、支出時に費用処理をしておりましたが、シンジケートローン等の設定額の大幅な増加に伴い、設定当初に支出する金額の重要性が増してきたこと及び当該支出の効果が支出時のみならず融資期間に及ぶことを勘案し、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より融資期間に亘り費用化する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益は27,400千円減少し、税金等調整前当期純損失は130,800千円減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間以降において当該支出額の重要性が増したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は16,800千円多く、税金等調整前中間純損失は67,200千円多く計上されております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)            前連結事業年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示してあります。</p> <p>(連結損益計算書)            前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)            前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)            前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、金額的重要性がましたことから当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,800,843千円 (内、協同支配企業に対する投資の額) 1,000,747千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,449,425千円 (内、協同支配企業に対する投資の額) 936,950千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 1,099,302千円 建物及び構築物 13,046,464千円 土地 5,894,657千円 投資有価証券 3,488,303千円 合計 23,528,728千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 635,091千円 建物及び構築物 10,937,410千円 土地 5,542,417千円 投資有価証券 2,226,874千円 合計 19,341,794千円</p>
<p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,690,000千円 長期借入金 11,864,177千円 一年以内返済予定の長期借入金 2,113,486千円 合計 15,667,663千円</p>	<p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,066,100千円 長期借入金 7,727,711千円 一年以内返済予定の長期借入金 2,756,797千円 合計 11,550,609千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)メディカルユー 418,687千円 その他 7社 512,853千円 計 931,540千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)グリーンコーポレーション 200,000千円 (株)サポートアンドサービス 117,800千円 その他 5社 66,986千円 計 384,786千円</p>
<p>4 流動化による売上債権譲渡高 1,511,117千円</p>	<p>4 流動化による売上債権譲渡高 1,529,976千円</p>
<p>5</p>	<p>5 圧縮記帳 取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,000千円</p>
<p>6 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>6 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>7 当座借越契約</p> <p>当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越限度額 1,400,000千円 借入実行額 600,000千円 差引借入未実行残高 800,000千円</p>	<p>7 当座借越契約</p> <p>当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越限度額 1,100,000千円 借入実行額 1,100,000千円 差引借入未実行残高 - 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)																																																																				
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,167,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">648,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,816,640千円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益におけるその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">26,448千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未計上債務の過年度修正額</td> <td style="text-align: right;">43,250千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,619千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">306,027千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>建物土地</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: right;">177,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、診療報酬引き下げにより、営業活動から生ずる損益の継続してマイナス、及び市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価格を正味売却価格まで減額し、当該減少額(177,753千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物89,418千円、土地88,334千円であります。</p>	建物及び構築物	1,167,123千円	土地	648,245千円	その他	1,272千円	合計	1,816,640千円	貸倒引当金戻入益	26,448千円	未計上債務の過年度修正額	43,250千円	建物	16,637千円	その他(車両運搬具)	411千円	その他(工具・器具及び備品)	571千円	計	17,619千円	土地	306,027千円	用途	種類	場所	金額(千円)	営業所	建物土地	栃木県宇都宮市	177,753	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">457,760千円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益におけるその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">39,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国庫補助金受入</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">62,600千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益の修正</td> <td style="text-align: right;">168,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期売却固定資産に係る追加工事費</td> <td style="text-align: right;">92,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">123,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">383,570千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,188千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">866,692千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">49,737</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>特許権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">32,812</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休地については、地価の著しい下落に伴い市場価額が帳簿価格を下回ったため、また、特許権については当初見込んでいた収益を獲得していないため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	土地	457,760千円	事業譲渡益	39,552千円	国庫補助金受入	15,000千円	その他	8,048千円	計	62,600千円	固定資産売却益の修正	168,077千円	前期売却固定資産に係る追加工事費	92,275千円	その他	123,217千円	計	383,570千円	建物及び構築物	6,188千円	建物及び構築物	866,692千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休地	土地	埼玉県さいたま市	49,737	事業用資産	特許権	-	32,812	計			82,549
建物及び構築物	1,167,123千円																																																																				
土地	648,245千円																																																																				
その他	1,272千円																																																																				
合計	1,816,640千円																																																																				
貸倒引当金戻入益	26,448千円																																																																				
未計上債務の過年度修正額	43,250千円																																																																				
建物	16,637千円																																																																				
その他(車両運搬具)	411千円																																																																				
その他(工具・器具及び備品)	571千円																																																																				
計	17,619千円																																																																				
土地	306,027千円																																																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																		
営業所	建物土地	栃木県宇都宮市	177,753																																																																		
土地	457,760千円																																																																				
事業譲渡益	39,552千円																																																																				
国庫補助金受入	15,000千円																																																																				
その他	8,048千円																																																																				
計	62,600千円																																																																				
固定資産売却益の修正	168,077千円																																																																				
前期売却固定資産に係る追加工事費	92,275千円																																																																				
その他	123,217千円																																																																				
計	383,570千円																																																																				
建物及び構築物	6,188千円																																																																				
建物及び構築物	866,692千円																																																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																		
遊休地	土地	埼玉県さいたま市	49,737																																																																		
事業用資産	特許権	-	32,812																																																																		
計			82,549																																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)														
<p>(グルーピングの方法) 当社及び連結子会社は、原則として地域別に区分し、賃貸用不動産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。</p>	<p>(グルーピングの方法) 当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については、地域別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。 特許権については、回収可能額をゼロとしております。</p>														
7	<p>7 有価証券評価損 ㈱ファイティング・ブル・インベストメントが発行する社債に対して、回収可能性が見込まれないため、回収不能見込額を有価証券評価損として計上しております。</p>														
<p>8 貸倒引当金繰入額は、主に翌期債権譲渡を予定している長期営業債権等について、売却価格が簿価を下回るために発生が見込まれる損失を貸倒引当金繰入額としております。</p>	<p>8 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、取引先の財政状態の悪化や担保受入資産の評価の見直しに伴い計上しているもの、及び、介護請求システムと債権管理システムとの連動性において、売掛債権と国民健康保険団体連合会等からの入金額に差異が発生したことに伴い計上しているものとがあります。</p>														
9	<p>9 債権譲渡損 債権譲渡損には、債権譲渡価格と譲渡対象債権価額から当該債権に対して設定された貸倒引当金を控除した金額との差額を計上しております。</p>														
10	<p>10 のれん償却額 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、連結子会社に係る株式の減損処理を行なったことに伴い、のれんを一括償却したものであります。</p>														
11	<p>11 持分法による投資損失 持分法による投資損失（特別損失）は、当社の個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行なったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したものであります。</p>														
<p>12 特別損失におけるその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延消費税過年度償却額</td> <td style="text-align: right;">248,850千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却額</td> <td style="text-align: right;">328,248千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,274千円</td> </tr> </table>	繰延消費税過年度償却額	248,850千円	長期前払費用償却額	328,248千円	その他	176,175千円	計	753,274千円	<p>12 特別損失におけるその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物圧縮損</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,693千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物圧縮損	15,000千円	その他	58,693千円	計	73,693千円
繰延消費税過年度償却額	248,850千円														
長期前払費用償却額	328,248千円														
その他	176,175千円														
計	753,274千円														
建物及び構築物圧縮損	15,000千円														
その他	58,693千円														
計	73,693千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
普通株式(千株)	46,873	5,945	-	52,818	
(変動事由の概要)					
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 平成18年 9月 4日払込第三者割当増資による増加 5,945,000株					
2. 自己株式に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
普通株式(千株)	152	5	-	157	
(変動事由の概要)					
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 5,032株					
3. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月25日 定時株主総会	普通株式	93,442	2.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月28日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はございません。					

当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,818	21,229	-	74,047
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 平成20年 4月30日払込第三者割当増資による増加 (株)ユニマットホールディング 10,946,000株 (株)ユニマットライフ 10,283,000株				
2. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	157	7	-	164
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 7,229株				
3. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 該当事項はございません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はございません。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,514,187千円	現金及び預金勘定 5,101,497千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,869,893千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 635,091千円
現金及び現金同等物 4,644,294千円	現金及び現金同等物 4,466,405千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (千円)</th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>237,273</td> <td>4,375,507</td> <td>1,049,965</td> <td>5,662,746</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>91,740</td> <td>2,052,611</td> <td>649,754</td> <td>2,794,106</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>145,533</td> <td>2,322,896</td> <td>400,210</td> <td>2,868,640</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具・器 具・備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	237,273	4,375,507	1,049,965	5,662,746	減価償却 累計額相 当額	91,740	2,052,611	649,754	2,794,106	期末残高 相当額	145,533	2,322,896	400,210	2,868,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (千円)</th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>213,545</td> <td>4,027,755</td> <td>1,087,410</td> <td>5,328,711</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>56,546</td> <td>2,123,464</td> <td>531,279</td> <td>2,711,290</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>156,999</td> <td>1,904,291</td> <td>556,130</td> <td>2,617,421</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具・器 具・備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	213,545	4,027,755	1,087,410	5,328,711	減価償却 累計額相 当額	56,546	2,123,464	531,279	2,711,290	期末残高 相当額	156,999	1,904,291	556,130	2,617,421
	車両及び 運搬具 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具・器 具・備品等 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	237,273	4,375,507	1,049,965	5,662,746																																					
減価償却 累計額相 当額	91,740	2,052,611	649,754	2,794,106																																					
期末残高 相当額	145,533	2,322,896	400,210	2,868,640																																					
	車両及び 運搬具 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具・器 具・備品等 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	213,545	4,027,755	1,087,410	5,328,711																																					
減価償却 累計額相 当額	56,546	2,123,464	531,279	2,711,290																																					
期末残高 相当額	156,999	1,904,291	556,130	2,617,421																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 989,980千円	1年内 918,266千円																																								
1年超 1,949,837千円	1年超 1,801,577千円																																								
合計 2,939,817千円	合計 2,719,843千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 1,081,522千円	支払リース料 1,194,504千円																																								
減価償却費相当額 966,608千円	減価償却費相当額 1,067,360千円																																								
支払利息相当額 121,725千円	支払利息相当額 130,616千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	946,981	2,319,537	1,372,556	690,279	1,751,047	1,060,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,306,448	1,797,089	509,358	1,612,861	1,249,312	363,549
合計	3,253,429	4,116,627	863,197	2,303,141	3,000,359	697,218

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,513,998千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
売却額 (千円)	465,512	200
売却益の合計額 (千円)	17,145	199
売却損の合計額 (千円)	-	-

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 私募債	1,200,000	-
その他有価証券 非上場株式	395,540	362,584
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	33,303	7,415
子会社及び関連会社株式 子会社株式	10,000	0
関連会社株式	1,790,843	1,449,425

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 313,949千円及び 63,955千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																					
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、金利の変動からの金利負担の軽減を図るための一手段としてデリバティブ取引を導入しており、投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場リスクとしては取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は財務部門で行っております。なお、取引に関する管理規定は現状の取引量が少なく、また投機的な取引は行わない方針でありますので特に設けておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>契約額等 (千円)</th> <th>契約額等のうち1年超 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場取引以外の取引</td> <td>スワップ取引</td> <td>422,500</td> <td>422,500</td> <td>212</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>422,500</td> <td>422,500</td> <td>212</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p>		区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	市場取引以外の取引	スワップ取引	422,500	422,500	212	212	合計		422,500	422,500	212	212	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>契約額等 (千円)</th> <th>契約額等のうち1年超 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場取引以外の取引</td> <td>スワップ取引</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p>		区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	市場取引以外の取引	スワップ取引	-	-	-	-	合計		-	-	-	-
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)																																		
市場取引以外の取引	スワップ取引	422,500	422,500	212	212																																		
合計		422,500	422,500	212	212																																		
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)																																		
市場取引以外の取引	スワップ取引	-	-	-	-																																		
合計		-	-	-	-																																		

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">588,507千円</td> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">676,565千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">69,947千円</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,514千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">518,560千円</td> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">613,050千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,945千円</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">491,615千円</td> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">523,474千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	588,507千円	退職給付債務	676,565千円	年金資産	69,947千円	年金資産	63,514千円	未積立退職給付債務( + )	518,560千円	未積立退職給付債務( + )	613,050千円	未認識数理計算上の差異	26,945千円	未認識数理計算上の差異	89,576千円	退職給付引当金( + )	491,615千円	退職給付引当金( + )	523,474千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">676,565千円</td> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">676,565千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">69,947千円</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,514千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">518,560千円</td> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">613,050千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,945千円</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">491,615千円</td> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">523,474千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	676,565千円	退職給付債務	676,565千円	年金資産	69,947千円	年金資産	63,514千円	未積立退職給付債務( + )	518,560千円	未積立退職給付債務( + )	613,050千円	未認識数理計算上の差異	26,945千円	未認識数理計算上の差異	89,576千円	退職給付引当金( + )	491,615千円	退職給付引当金( + )	523,474千円
退職給付債務	588,507千円	退職給付債務	676,565千円																																						
年金資産	69,947千円	年金資産	63,514千円																																						
未積立退職給付債務( + )	518,560千円	未積立退職給付債務( + )	613,050千円																																						
未認識数理計算上の差異	26,945千円	未認識数理計算上の差異	89,576千円																																						
退職給付引当金( + )	491,615千円	退職給付引当金( + )	523,474千円																																						
退職給付債務	676,565千円	退職給付債務	676,565千円																																						
年金資産	69,947千円	年金資産	63,514千円																																						
未積立退職給付債務( + )	518,560千円	未積立退職給付債務( + )	613,050千円																																						
未認識数理計算上の差異	26,945千円	未認識数理計算上の差異	89,576千円																																						
退職給付引当金( + )	491,615千円	退職給付引当金( + )	523,474千円																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">94,262千円</td> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">111,381千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,632千円</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,676千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">100,565千円</td> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">121,121千円</td> </tr> </table>	勤務費用	94,262千円	勤務費用	111,381千円	利息費用	7,632千円	利息費用	8,676千円	期待運用収益	1,840千円	期待運用収益	2,098千円	数理計算上の差異の費用処理額	511千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,162千円	退職給付費用( + + + )	100,565千円	退職給付費用( + + + )	121,121千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">111,381千円</td> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">111,381千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,632千円</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,676千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">100,565千円</td> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">121,121千円</td> </tr> </table>	勤務費用	111,381千円	勤務費用	111,381千円	利息費用	7,632千円	利息費用	8,676千円	期待運用収益	1,840千円	期待運用収益	2,098千円	数理計算上の差異の費用処理額	511千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,162千円	退職給付費用( + + + )	100,565千円	退職給付費用( + + + )	121,121千円
勤務費用	94,262千円	勤務費用	111,381千円																																						
利息費用	7,632千円	利息費用	8,676千円																																						
期待運用収益	1,840千円	期待運用収益	2,098千円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	511千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,162千円																																						
退職給付費用( + + + )	100,565千円	退職給付費用( + + + )	121,121千円																																						
勤務費用	111,381千円	勤務費用	111,381千円																																						
利息費用	7,632千円	利息費用	8,676千円																																						
期待運用収益	1,840千円	期待運用収益	2,098千円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	511千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,162千円																																						
退職給付費用( + + + )	100,565千円	退職給付費用( + + + )	121,121千円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	1.5%																																								
期待運用収益率	3.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	1.5%																																								
期待運用収益率	3.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 78名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成17年10月1日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は1人に限り権利の行使をすることができる。 (3)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前	
期首	3,000,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	90,000
未行使残	2,910,000

単価情報

(単位：円)

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	580
行使時平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	-

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 78名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成17年10月1日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は1人に限り権利の行使をすることができる。 (3)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前	
期首	2,910,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	150,000
未行使残	2,760,000

単価情報

(単位：円)

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	580
行使時平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 4,975,567千円</p> <p>退職給付引当金 197,380千円</p> <p>役員退職慰労引当金 42,745千円</p> <p>修繕積立金 3,234千円</p> <p>減損損失 101,991千円</p> <p>減価償却 6,147千円</p> <p>未払賞与 120,605千円</p> <p>未払事業税 56,154千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 27,050千円</p> <p>棚卸資産評価損 16,608千円</p> <p>欠損金 277,456千円</p> <p>投資有価証券評価損 703,095千円</p> <p>その他 99,933千円</p> <p>連結上消去された未実現利益 411,069千円</p> <p>繰延税金資産の小計 7,039,040千円</p> <p>評価性引当額 4,291,193千円</p> <p>繰延税金資産の合計 2,747,846千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 355,706千円</p> <p>繰延税金負債の合計 355,706千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,392,140千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,375,570千円</p> <p>退職給付引当金 211,293千円</p> <p>役員退職慰労引当金 43,756千円</p> <p>減損損失 50,638千円</p> <p>減価償却 8,698千円</p> <p>未払賞与 152,448千円</p> <p>未払事業税 11,840千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31,971千円</p> <p>棚卸資産評価損 22,906千円</p> <p>欠損金 4,784,455千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,873,111千円</p> <p>有価証券評価損 1,446,360千円</p> <p>その他 109,629千円</p> <p>連結上消去された未実現利益 12,502千円</p> <p>繰延税金資産の小計 10,135,184千円</p> <p>評価性引当額 9,371,127千円</p> <p>繰延税金資産の合計 764,056千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 22,234千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 287,811千円</p> <p>繰延税金負債の合計 310,046千円</p> <p>繰延税金資産の純額 454,010千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	介護事業 (千円)	臨床検査 事業 (千円)	商品販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,691,181	7,348,019	2,020,029	1,999,802	32,059,034	-	32,059,034
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	153,332	3,966	1,596	217,249	376,145	(376,145)	-
計	20,844,514	7,351,986	2,021,626	2,217,052	32,435,179	(376,145)	32,059,034
営業費用	19,002,175	7,245,959	1,849,702	1,842,642	29,940,479	761,939	30,702,418
営業利益	1,842,339	106,026	171,923	374,410	2,494,699	(1,138,084)	1,356,615
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出							
資産	28,687,159	4,052,891	3,225,592	8,900,146	44,865,789	15,882,254	60,748,044
減価償却費	775,779	40,069	7,798	106,622	930,269	17,380	947,650
減損損失	-	177,753	-	-	177,753	-	177,753
資本的支出	1,545,388	36,983	-	1,435,269	3,017,641	7,785	3,025,426

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) 商品販売事業 機器・介護施設用設備機器等の販売
- (4) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、761,939千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	介護事業 (千円)	臨床検査 事業 (千円)	商品販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,678,684	6,768,356	1,218,238	1,980,195	32,645,474	-	32,645,474
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	34,898	3,341	789	654,503	691,953	(691,953)	-
計	22,713,582	6,771,698	1,217,448	2,634,698	33,337,427	(691,953)	32,645,474
営業費用	20,954,536	6,323,978	1,141,082	2,615,754	31,035,350	827,542	31,862,894
営業利益	1,759,046	447,720	76,365	18,943	2,302,075	(1,519,496)	782,579
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	22,940,900	5,026,345	2,111,028	10,285,858	40,364,133	7,497,448	47,861,582
減価償却費	552,430	43,770	6,051	132,941	735,194	45,085	780,279
減損損失	-	-	-	32,812	32,812	49,737	82,549
資本的支出	3,055,787	17,747	-	840,740	3,914,275	98,313	4,012,588

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) 商品販売事業 機器・介護施設用設備機器等の販売
- (4) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、827,542千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,497,448千円）の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

6 前連結会計年度及び当連結会計年度は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、177,753千円及び82,549千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)三裕	埼玉県鴻巣市	3,000	有価証券の投資及び管理業	被所有直接2.9	-	資金貸付等	営業外取引	45,658	-	-
								資金貸付(注)1			
								貸付利息(注)1	79,749	-	-

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ユニマツトライフ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒーマーケティングサービス事業等	被直接所有17.2	-	資金借入等	資金の借入	700,000	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 平成20年6月17日の臨時株主総会において4名の取締役が選任され、役員の兼務等は2名となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	465.25円	229.00円
1株当たり当期純損失	182.01円	200.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	9,314,716	11,280,856
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,314,716	11,280,856
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,177	56,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (株式数2,910,000株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種 (株式数2,760,000株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、前連結会計年度及び当連結会計年度は1株当たり当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(1) 主要株主の異動

1. 当社は、主要株主である株式会社加ト吉より平成19年6月21日付で、同社及び同社の子会社が保有する当社株式を株式会社ユニマットホールディングに譲渡したとの報告を受けました。これにより、株式会社ユニマットホールディングが所有する当社議決権数の議決権総数に対する割合は15.45%となり、当社の主要株主に該当することとなります。一方、これまで当社の主要株主であった株式会社加ト吉は、これに該当しないこととなります。

主要株主に該当することとなる株主の概要

名称 株式会社ユニマットホールディング  
本店所在地 東京都港区南青山二丁目12番14号  
代表者 代表取締役 高橋 洋二  
主な事業内容 不動産の賃貸・管理

主要株主に該当しないこととなる株主の概要

名称 株式会社加ト吉  
本店所在地 香川県観音寺市坂本町五丁目18番地37号  
代表者 取締役社長 金森 哲治  
主な事業内容 冷凍食品、冷凍水産品、その他食料品の製造・販売

異動前後における当該主要株主の所有議決権数（所有株式数）及びその議決権の総数（発行済株式総数）に対する割合

株式会社ユニマットホールディング

	所有議決権数(所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	700個(700,000株)	1.33%	第9位
異動後	8,110個(8,110,000株)	15.45%	第2位

異動後の所有議決権数(所有株式数)の内、150個(150,000株)は株式会社加ト吉の子会社からによるものです。

株式会社加ト吉

	所有議決権数(所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	7,260個(7,260,000株)	13.83%	第2位
異動後	-	-	-

異動年月日 平成19年6月21日

2. 当社は、平成19年6月29日付で金融庁に提出された大量保有報告書により、主要株主である日本アジアホールディングズ株式会社が保有する当社株式のRFIJ株式会社への譲渡による当社の主要株主の異動を確認しました。これにより、RFIJ株式会社が所有する当社議決権数の議決権総数に対する割合は22.60%となり、当社の主要株主に該当することとなります。一方、これまで当社の主要株主であった日本アジアホールディングズ株式会社は、これに該当しないこととなります。

主要株主に該当することとなる株主の概要

名称 RFIJ株式会社  
本店所在地 東京都千代田区神田錦町一丁目5番地5 0Z10大手町1101号室  
代表者 代表取締役 山藤 由近  
主な事業内容 有価証券等の売買

主要株主に該当しないこととなる株主の概要

名称 日本アジアホールディングズ株式会社  
本店所在地 東京都千代田区丸の内2-3-2  
代表者 代表取締役社長 呉 文繡  
主な事業内容 国内外の企業への投資等

異動前後における当該主要株主の所有議決権数（所有株式数）及びその議決権の総数（発行済株式総数）に対する割合

RFIJ株式会社

	所有議決権数(所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	-	-	-
異動後	11,861個(11,861,000株)	22.60%	第1位

日本アジアホールディングズ株式会社

	所有議決権数(所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	11,861個(11,861,000株)	22.60%	第1位
異動後	-	-	-

異動年月日 平成19年6月22日

## (2) 業務及び資本提携解消と取締役辞任

当社は、平成19年7月23日開催の取締役会において、日本アジアホールディングズ株式会社との間で締結した高齢者サービスの提供事業等に関する業務及び資本提携を解消することを決議いたしました。

### 1. 業務及び資本提携解消の理由

当社は、平成17年8月2日に日本アジアホールディングズ株式会社との間で締結した、高齢者に対する多様なサービスの提供に関して両社が提携することによりそれぞれの事業を発展させていくことで合意し、併せて当社の経営・財務戦略及び不動産戦略の構築を支援することで合意した業務及び資本提携契約に基づき、検討を進めてまいりましたが、その過程で両社の高齢者介護等に関する考え方、方向性に見解の相違が発生してまいりました。

こうしたなかで、当社としても業務提携を前進させる努力を重ねてまいりましたが、最終的な成果を得ることは困難と判断し、業務及び資本提携契約を解消することを決定しました。

### 2. 業務及び資本提携解消の内容

業務提携についての具体的な内容はありません。

相手方の日本アジアホールディングズ株式会社が取得していた株式の数及び発行済株式数に対する割合は次のとおりであります。

相手方に取得されていた株式の数	発行済株式数に対する割合
11,861,000株	22.45%

(注)平成19年6月29日付で上記全株式の譲渡を確認いたしました。

### 3. 日本アジアホールディングズ株式会社の概要

商号	日本アジアホールディングズ株式会社	
主な事業内容	国内外の企業への投資業務等	
設立年月日	昭和39年2月	
本店所在地	東京都千代田区丸の内2-3-2	
代表者	代表取締役社長 呉文繡	
資本金の額	2,641百万円(平成19年3月末現在)	
従業員数	18名(平成19年6月末現在)	
大株主構成及び持ち株比率 当社との関係	Japan Asia Holdings Limited 44.27%(平成19年3月末現在)	
	資本関係	なし
	人的関係	取締役就任しておりました八木隆、小野光敏の両氏から平成19年7月17日付で辞任届が提出され、平成19年7月23日の取締役会において、これを受理承認いたしました。
	取引関係	なし

### 4. 日程

平成19年7月23日	取締役会
平成19年7月23日	業務及び資本提携解消



(3) 債権譲渡契約の締結

当社は、平成19年7月20日開催の取締役会において、債権譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 債権譲渡の理由

当社は、創業当時より臨床検査受託事業を会社分割により子会社化する平成16年11月30日まで、主に医療機関に対し臨床検査受託事業、医療機器販売、医療消耗品販売等をおこなってまいりました。また、医療機関の倒産確率が他業種に比べ極めて低いことに着目し、再建途上の大型病院に対し取引サイトを他業者より長期化するとにより、地域の中核病院・大型病院の取引を獲得し業容の拡大と医療支援会社としてのビジネスモデルの構築を図ってまいりました。

当社では、病院経営の継続性に配慮しつつ、長期化した債権を全額回収するには10年以上の期間を要することから、当中間決算期までは、各債務者からの回収可能価額を見積り、債権総額との差額について個別に貸倒引当金として計上しておりました。しかしながら、当該債権を長期間にわたり回収する従来の方針を継続した場合に、回収不能額が増加する潜在的リスクがあることから、債権を一括譲渡して回収を図りバランスシートをスリム化する計画を慎重に検討してまいりました。その結果、債権の一括譲渡を行うことが企業価値向上に資すると判断し、平成19年5月31日開催の当社取締役会におきまして、長期営業債権等の譲渡に係る基本合意書を株式会社アスクレピオスとの間に締結することを決定いたしました。

当該基本合意書に則り、債権譲渡価格を慎重に精査した結果、株式会社アスクレピオスの意向により債権譲渡契約を合同会社ヒポクラテスと締結することを平成19年7月20日開催の取締役会にて決議いたしました。

2. 譲渡対象債権の内容

譲渡対象債券	長期営業債権等 医療法人を含む対象先17件 債権金額：157億5千9百万円（平成17年5月末日残高）
譲渡価格	53億円

3. 譲渡先の概要

商号	合同会社ヒポクラテス
本店所在地	東京都千代田区内神田錦町三丁目17番地 川崎パークビル
代表社員	代表社員 有限責任中間法人アポロン 業務執行者 宮本 良一
資本金の額	100万円
当社とヒポクラテス社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者に該当する事実はありません。
アスクレピオス社とヒポクラテス社の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者に該当する事実はありません。

4. 譲渡の日程

平成19年5月31日	取締役会決議・基本合意書締結
平成19年7月20日	取締役会決議・債権譲渡契約書締結及び決済

5. 当該事象の財政状態及び経営成績に与える影響

長期化した債権を一括売却して回収し、当期(平成19年5月期)発生した繰越利益剰余金の損失を次期に繰り越すことなく一掃することによりバランスシートがスリム化され、介護事業に特化する環境が整いました。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱メデカジャパン	第7回無担保社債	平成17年 5月12日	400,000	400,000	1.03	無担保社債	平成22年 5月12日
"	第8回無担保社債	平成17年 5月25日	300,000	300,000	0.86	無担保社債	平成22年 5月25日
"	第10回無担保社債 (注)1	平成18年 8月10日	255,000	165,000 (90,000)	1.31	無担保社債	平成21年 8月10日
合計	-	-	1,635,000	865,000 (90,000)	-	-	-

(注) 1 ( )内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
90,000	775,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,919	1,799,700	2.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,729,046	4,267,208	2.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,848,615	11,320,821	3.11	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	23,278,581	17,387,730	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,584,447	2,241,288	1,602,999	848,617

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません

重要な訴訟事件等

連結子会社である株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、前連結会計年度においてタカラバイオ株式会社に対し、タカラバイオ株式会社が開発・製造を行うI C A N法を用いた遺伝子診断薬の日本国内における独占販売権の許諾に関する契約（平成12年9月締結）についての支払済対価5億2千5百万円の返還とこれに対する利息の支払を東京地方裁判所に提訴し係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金	1	4,304,921		3,738,375	
2 受取手形		306,744		-	
3 売掛金	2	7,656,393		5,472,411	
4 有価証券		1,200,000		-	
5 商品		139,542		29,468	
6 貯蔵品		37,339		30,338	
7 前払費用		417,447		499,837	
8 繰延税金資産		288,449		266,736	
9 未収収益		917,768		279,803	
10 短期貸付金		713,887		590,793	
11 関係会社短期貸付金		1,314,914		1,456,261	
12 未収入金		897,964		1,179,246	
13 立替金		132,970		238,242	
14 仮払金		84,755		9,306	
15 その他		200		218,200	
貸倒引当金		928,400		1,938,456	
<b>流動資産合計</b>		<b>17,484,897</b>	<b>34.1</b>	<b>12,070,565</b>	<b>30.5</b>
<b>固定資産</b>					
<b>(1) 有形固定資産</b>					
1 建物	1・4	14,600,440		13,385,987	
減価償却累計額		2,221,657	12,378,782	2,392,583	10,993,403
2 構築物		279,923		272,315	
減価償却累計額		105,673	174,250	121,240	151,074
3 機械及び装置		228,992		229,816	
減価償却累計額		61,499	167,493	74,116	155,700
4 車両及び運搬具		149,489		153,644	
減価償却累計額		141,769	7,719	142,554	11,089
5 工具・器具及び備品		1,094,936		1,497,648	
減価償却累計額		463,197	631,738	637,831	859,816
6 土地	1		4,485,264		4,425,261
7 建設仮勘定			132,111		25,742
<b>有形固定資産合計</b>			<b>17,977,361</b>		<b>16,622,089</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>					
1 のれん			61,875		57,894
2 特許権			35,937		0
3 借地権			29,244		29,244
4 ソフトウェア			7,153		10,634
5 電話加入権			31,383		32,027
6 水道施設利用権			10,240		11,015
<b>無形固定資産合計</b>			<b>175,833</b>	<b>0.3</b>	<b>140,815</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	4,465,560		3,328,743	
2 関係会社株式		4,737,750		3,524,466	
3 出資金		1,325,010		-	
4 長期貸付金		1,059,641		687,717	
5 従業員長期貸付金		14,053		12,973	
6 長期営業債権等		11,012,425		834,043	
7 長期前払費用		147,732		87,207	
8 繰延税金資産		1,554,978		-	
9 繰延消費税		181,675		184,338	
10 保証金		1,297,757		1,633,261	
11 敷金		1,040,899		1,289,015	
12 その他		56,071		48,143	
貸倒引当金		11,253,505		911,091	
投資その他の資産合計		15,640,050	30.5	10,718,819	27.1
固定資産合計		33,793,245	65.9	27,481,724	69.5
資産合計		51,278,142	100.0	39,552,290	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		101,172		-	
2 買掛金		579,145		443,512	
3 短期借入金	1	1,131,000		1,066,100	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	3,377,312		3,868,270	
5 一年以内償還予定社債		770,000		90,000	
6 未払金		752,417		1,247,566	
7 未払費用		616,514		925,092	
8 未払法人税等		452,886		86,438	
9 未払賞与		186,873		236,712	
10 預り金		40,826		567,604	
11 その他		37,171		70,405	
流動負債合計		8,045,320	15.7	8,601,701	21.8
固定負債					
1 社債		865,000		775,000	
2 長期借入金	1	14,616,654		9,303,683	
3 長期未払金		624,751		785,201	
4 繰延税金負債		-		260,387	
5 退職給付引当金		188,390		208,063	
6 役員退職慰労引当金		103,549		106,000	
7 預り保証金		1,554,751		1,942,254	
固定負債合計		17,953,097	35.0	13,380,590	33.8
負債合計		25,998,418	50.7	21,982,292	55.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,118,116	31.4	18,028,726	45.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		16,374,041		10,465,524	
資本剰余金合計		16,374,041	31.9	10,465,524	26.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		225,455		225,455	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		867,000		-	
繰越利益剰余金		8,664,898		11,411,530	
利益剰余金合計		7,572,443	14.7	11,186,074	28.3
4 自己株式		143,165	0.3	145,055	0.4
株主資本合計		24,776,549	48.3	17,163,120	43.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		503,174		406,877	
評価・換算差額等合計		503,174	1.0	406,877	1.0
純資産合計		25,279,723	49.3	17,569,997	44.4
負債純資産合計		51,278,142	100.0	39,552,290	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 介護事業売上高		17,455,501			20,510,646		
2 商品売上高		1,327,690			293,715		
3 その他事業売上高		1,728,655	20,511,847	100.0	2,073,673	22,878,035	100.0
売上原価							
1 介護事業売上原価		15,900,565			18,757,960		
2 商品売上原価	1						
(1) 期首商品たな卸高		14,412			15,188		
(2) 当期商品仕入高		1,115,697			292,649		
計		1,130,110			307,837		
(3) 他勘定振替高		-			4,912		
(4) 期末商品たな卸高		15,188			20,534		
差引		1,114,921			282,391		
3 その他事業売上原価		1,265,439	18,280,925	89.1	1,863,401	20,903,753	91.4
売上総利益			2,230,921	10.9		1,974,282	8.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		13,688			16,316		
2 広告宣伝費		51,644			44,115		
3 貸倒引当金繰入		-			12,452		
4 役員報酬		79,092			63,070		
5 給料		363,496			398,071		
6 賞与		38,705			49,825		
7 退職給付費用		12,601			10,910		
8 福利厚生費		62,125			74,539		
9 旅費交通費		66,338			76,099		
10 租税公課		471,008			422,417		
11 減価償却費		20,443			22,031		
12 賃借料		82,536			94,601		
13 支払手数料		69,486			97,112		
14 委託料		45,235			83,412		
15 その他		129,617	1,506,020	7.4	144,526	1,609,502	7.0
営業利益			724,901	3.5		364,779	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息	2	221,756		149,093		
2 受取配当金		48,827		41,052		
3 受取手数料		2,188		1,100		
4 その他		54,717	327,489	64,866	256,112	1.1
営業外費用						
1 支払利息		684,184		653,177		
2 社債利息		37,906		15,516		
3 株式交付費		13,775		141,317		
4 社債発行費		10,524		-		
5 支払手数料		65,810		113,041		
6 繰延消費税償却		59,277		70,018		
7 その他		29,048	900,526	23,547	1,016,619	4.4
経常利益又は 経常損失( )			151,864		395,727	1.7
特別利益						
1 投資有価証券売却益		19,145		199		
2 固定資産売却益	3	280,508		255,849		
3 貸倒引当金戻入益		30,470		218,674		
4 債権回収益	4	2,361,491		-		
5 その他	5	-	2,691,616	54,552	529,276	2.3
特別損失						
1 前期損益修正損	6	-		291,071		
2 固定資産売却損	7	306,027		352,650		
3 減損損失	8	-		82,549		
5 投資有価証券評価損		1,389,912		2,783,500		
6 有価証券評価損	9	-		3,500,000		
7 債権譲渡損	10	-		346,371		
8 貸倒引当金繰入	11	8,493,698		2,120,598		
9 その他	12	411,409	10,601,047	54,527	9,531,268	41.7
税引前当期純損失			7,757,566		9,397,720	41.1
法人税、住民税 及び事業税		693,813		109,034		
法人税等調整額		267,338	961,151	1,904,775	2,013,809	8.8
当期純損失			8,718,718		11,411,530	49.9

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
介護用機器等売上原価					
(1) 期首介護用機器等 たな卸高		102,390		92,999	
(2) 当期介護用機器等 仕入高		491,815		423,175	
計		594,206		516,174	
(3) 他勘定振替高		-		80,949	
(4) 期末介護用機器等 たな卸高		92,999		7,430	
差引		501,207	3.2	427,794	2.3
労務費		9,001,678	56.6	10,620,218	56.6
経費	1	6,397,679	40.2	7,709,947	41.1
当期介護事業売上原価		15,900,565	100.0	18,757,960	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
賃借料	2,995,687千円	賃借料	3,628,331千円
委託料	573,582千円	委託料	726,590千円
減価償却費	466,855千円	減価償却費	508,082千円
水道光熱費	693,032千円	水道光熱費	880,995千円
食材費	599,512千円	食材費	719,035千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	15,018,291	15,274,216	15,274,216
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,099,825	1,099,825	1,099,825
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	1,099,825	1,099,825	1,099,825
平成19年5月31日残高(千円)	16,118,116	16,374,041	16,374,041

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年5月31日残高(千円)	225,455	467,000	547,262	1,239,717	141,271	31,390,954	
事業年度中の変動額							
新株の発行						2,199,650	
別途積立金の積立	400,000	400,000		-		-	
剰余金の配当			93,442	93,442		93,442	
当期純損失			8,718,718	8,718,718		8,718,718	
自己株式の取得					1,893	1,893	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		400,000	9,212,160	8,812,160	1,893	6,614,404	
平成19年5月31日残高(千円)	225,455	867,000	8,664,898	7,572,443	143,165	24,776,549	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	912,008	912,008	32,302,962
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,199,650
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			93,442

当期純損失			8,718,718
自己株式の取得			1,893
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	408,834	408,834	408,834
事業年度中の変動額合計 (千円)	408,834	408,834	7,023,239
平成19年5月31日残高(千 円)	503,174	503,174	25,279,723

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高(千円)	16,118,116	16,374,041	16,374,041
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,910,610	1,889,381	1,889,381
当期純損失			
損失処理による欠損填補		7,797,898	7,797,898
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	1,910,610	5,908,517	5,908,517
平成20年5月31日残高(千円)	18,028,726	10,465,524	10,465,524

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日残高(千円)	225,455	867,000	8,664,898	7,572,443	143,165	24,776,549	
事業年度中の変動額							
新株の発行						3,799,991	
当期純損失			11,411,530	11,411,530		11,411,530	
損失処理による欠損填補		867,000	8,664,898	7,797,898			
自己株式の取得					1,889	1,889	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		867,000	2,746,631	3,613,631	1,889	7,613,428	
平成20年5月31日残高(千円)	225,455	-	11,411,530	11,186,074	145,055	17,163,120	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	503,174	503,174	25,279,723
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,799,991
当期純損失			11,411,530
損失処理による欠損填補			
自己株式の取得			1,889
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	96,297	96,297	96,297

事業年度中の変動額合計 (千円)	96,297	96,297	7,709,726
平成20年5月31日残高(千 円)	406,877	406,877	17,569,997

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り組む方 法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 : 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) 貯蔵品 : 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 : 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 : 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 : 平成19年 3月31日以前に取得 したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得 したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通 りであります。 建物・構築物 3年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 : 定額法によ っております。但し、ソフトウェア (自社利用分)につきましては社 内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 : 每期均等額を 償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 : 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 : 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 : 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 : 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 株式交付費 : 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税(投資その他の資産)に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(資金調達費用の会計処理)</p> <p>シンジケートローン等の調達費用(アレンジメントフィー)については、従来、支出時に費用処理をしておりましたが、シンジケートローン等の設定額の大幅な増加に伴い、設定当初に支出する金額の重要性が増してきたこと及び当該支出の効果が支出時のみならず融資期間に及ぶことを勘案し、期間損益の適正化を図るため、当事業年度より融資期間に亘り費用化する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益は27,400千円減少し、税引前当期純損失は130,800千円減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間以降において当該支出額の重要性がましたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は16,800千円多く、税引前当期純損失は67,200千円多く計上されております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「敷金」及び「出資金」については、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「敷金」は692,021千円、「出資金」は70,010千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	現金及び預金 404,246千円		現金及び預金 405,077千円
	建物 10,447,508千円		建物 8,536,844千円
	土地 3,960,558千円		土地 3,786,205千円
	投資有価証券 3,420,703千円		投資有価証券 2,193,604千円
	合計 18,233,017千円		合計 14,921,730千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	長期借入金 9,855,214千円		長期借入金 6,032,799千円
	一年以内返済予定 長期借入金 1,894,952千円		一年以内返済予定 長期借入金 2,555,952千円
	合計 11,750,166千円		短期借入金 1,066,100千円
			合計 9,654,852千円
2		2	関係会社に対するもの 区分掲記しているものを除き、重要なものは 次のとおりであります。 売掛金 417,889千円
3	偶発債務 金融機関等からの借入に対する債務保証及び債務 保証予約	3	偶発債務 金融機関等からの借入に対する債務保証及び債務 保証予約
	(株)そよ風九州 594,736千円		(株)そよ風九州 565,784千円
	(株)メデカジャパン・ ラボラトリー 477,574千円		(株)メデカジャパン・ ラボラトリー 367,664千円
	(有)メディカルユ- 418,687千円		(有)グリーンコーポレーシヨ ン 200,000千円
	その他 7社 512,853千円		(株)サポートアンドサービス 117,800千円
	計 2,003,850千円		その他 5社 66,986千円
			計 1,318,234千円
4		4	圧縮記帳 取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う 圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 15,000千円
5	当座借越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取 引銀行数行と当座借越契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく借入未実行残高は次 のとおりであります。	5	当座借越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取 引銀行数行と当座借越契約を締結しておりま す。これらの契約に基づく借入未実行残高は次 のとおりであります。
	当座借越限度額 900,000千円		当座借越限度額 600,000千円
	借入実行額 100,000千円		借入実行額 600,000千円
	差引借入未実行残高 800,000千円		差引借入未実行残高 - 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																
1 需要者への直接販売のほか一部仕入れによる販売を実施しております。	1 同左																
2	2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 44,197千円																
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 279,254千円 その他 1,254千円 合計 280,508千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 255,849千円																
4 債権回収益の内容は、次のとおりであります。 関係会社債権回収益 2,361,491千円	4																
5	5 特別利益におけるその他の内訳は、次のとおりであります。 事業譲渡益 39,552千円 国庫補助金受入 15,000千円 計 54,552千円																
6	6 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却益の修正 168,077千円 その他 122,993千円 計 291,071千円																
7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 306,027千円	7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 352,650千円																
8	8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>49,737</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>特許権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>32,812</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td> <td>82,549</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休地	土地	埼玉県さいたま市	49,737	事業用資産	特許権	-	32,812	計			82,549
用途	種類	場所	金額(千円)														
遊休地	土地	埼玉県さいたま市	49,737														
事業用資産	特許権	-	32,812														
計			82,549														
	(経緯) 上記の遊休地については、地価の著しい下落に伴い市場価額が帳簿価格を下回ったため、また、特許権については当初見込んでいた収益を獲得していないため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社は、原則として事業用資産については地域別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。																

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)												
<p>9</p> <p>10</p> <p>11 貸倒引当金繰入額は、主に翌期債権譲渡を予定している長期営業債権等について、売却価格が簿価を下回るために発生が見込まれる損失を貸倒引当金繰入額としております。</p> <p>12 特別損失におけるその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延消費税過年度償却額</td> <td style="text-align: right;">248,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">162,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,409千円</td> </tr> </table>	繰延消費税過年度償却額	248,850千円	その他	162,558千円	計	411,409千円	<p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。 特許権については、回収可能額をゼロとしております。</p> <p>9 有価証券評価損 株ファイティング・ブル・インベストメントが発行する社債に対して、回収可能性が見込まれないため、回収不能見込額を有価証券評価損として計上しております。</p> <p>10 債権譲渡損 債権譲渡損には、債権譲渡価格と譲渡対象債権価額から当該債権に対して設定された貸倒引当金を控除した金額との差額を計上しております。</p> <p>11 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、取引先の財政状態の悪化や担保受入資産の評価の見直しに伴い計上しているもの、及び、介護請求システムと債権管理システムとの連動性において、売掛債権と国民健康保険団体連合会等からの入金額に差額が発生したことに伴い計上しているものとがあります。</p> <p>12 特別損失におけるその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物圧縮損</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,527千円</td> </tr> </table>	建物圧縮損	15,000千円	その他	39,527千円	計	54,527千円
繰延消費税過年度償却額	248,850千円												
その他	162,558千円												
計	411,409千円												
建物圧縮損	15,000千円												
その他	39,527千円												
計	54,527千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				
1. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	152	5	-	157
(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取による増加 5,032株				

当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				
1. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	157	7	-	164
(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取による増加 7,229株				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)					当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両及び 運搬具 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		車両及び 運搬具 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	197,314	3,102,454	673,376	3,973,146	取得価額 相当額	177,334	2,605,733	403,695	3,186,764
減価償却累 計額相当額	80,638	1,809,128	485,878	2,375,645	減価償却累 計額相当額	45,925	1,666,049	312,442	2,024,416
期末残高 相当額	116,676	1,293,326	187,498	1,597,501	期末残高 相当額	131,409	939,684	91,253	1,162,347
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 674,541千円					1年以内 528,461千円				
1年超 973,105千円					1年超 696,437千円				
合計 1,647,646千円					合計 1,224,898千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 834,019千円					支払リース料 775,459千円				
減価償却費相当額 745,673千円					減価償却費相当額 692,333千円				
支払利息相当額 84,594千円					支払利息相当額 66,614千円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	301,849	512,064	210,214

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	310,878	267,605	43,273

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,703,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>75,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,745千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>30,107千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>87,085千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>52,202千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>27,050千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>16,608千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>643,642千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税等損金算入限度額</td><td>74,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td>5,767,841千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,570,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>2,197,157千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>353,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>353,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,843,427千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	4,703,457千円	退職給付引当金	75,642千円	役員退職慰労引当金	42,745千円	減損損失	30,107千円	未払賞与	87,085千円	未払事業税	52,202千円	ゴルフ会員権評価損	27,050千円	棚卸資産評価損	16,608千円	投資有価証券評価損	643,642千円	繰延消費税等損金算入限度額	74,800千円	その他	14,497千円	繰延税金資産の小計	5,767,841千円	評価性引当額	3,570,683千円	繰延税金資産の合計	2,197,157千円	その他有価証券評価差額金	353,730千円	繰延税金負債の合計	353,730千円	繰延税金資産の純額	1,843,427千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,176,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>83,764千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>43,756千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>50,638千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>109,220千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>18,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,789,713千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>1,446,360千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税等</td><td>44,837千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>4,736,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td>9,596,386千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>9,281,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>314,616千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>未収事業税</td><td>22,234千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>286,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>308,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6,348千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	1,176,293千円	退職給付引当金	83,764千円	役員退職慰労引当金	43,756千円	減損損失	50,638千円	未払賞与	109,220千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	投資有価証券評価損	1,789,713千円	有価証券評価損	1,446,360千円	繰延消費税等	44,837千円	欠損金	4,736,930千円	その他	64,262千円	繰延税金資産の小計	9,596,386千円	評価性引当額	9,281,769千円	繰延税金資産の合計	314,616千円	未収事業税	22,234千円	その他有価証券評価差額金	286,033千円	繰延税金負債の合計	308,267千円	繰延税金資産の純額	6,348千円
貸倒引当金	4,703,457千円																																																																								
退職給付引当金	75,642千円																																																																								
役員退職慰労引当金	42,745千円																																																																								
減損損失	30,107千円																																																																								
未払賞与	87,085千円																																																																								
未払事業税	52,202千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	27,050千円																																																																								
棚卸資産評価損	16,608千円																																																																								
投資有価証券評価損	643,642千円																																																																								
繰延消費税等損金算入限度額	74,800千円																																																																								
その他	14,497千円																																																																								
繰延税金資産の小計	5,767,841千円																																																																								
評価性引当額	3,570,683千円																																																																								
繰延税金資産の合計	2,197,157千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	353,730千円																																																																								
繰延税金負債の合計	353,730千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,843,427千円																																																																								
貸倒引当金	1,176,293千円																																																																								
退職給付引当金	83,764千円																																																																								
役員退職慰労引当金	43,756千円																																																																								
減損損失	50,638千円																																																																								
未払賞与	109,220千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																								
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																								
投資有価証券評価損	1,789,713千円																																																																								
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																								
繰延消費税等	44,837千円																																																																								
欠損金	4,736,930千円																																																																								
その他	64,262千円																																																																								
繰延税金資産の小計	9,596,386千円																																																																								
評価性引当額	9,281,769千円																																																																								
繰延税金資産の合計	314,616千円																																																																								
未収事業税	22,234千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	286,033千円																																																																								
繰延税金負債の合計	308,267千円																																																																								
繰延税金資産の純額	6,348千円																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	480.04円	237.81円
1株当たり当期純損失	170.36円	203.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 自：平成18年6月1日 至：平成19年5月31日	当事業年度 自：平成19年6月1日 至：平成20年5月31日
損益計算書上の当期純損失(千円)	8,718,718	11,411,530
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,718,718	11,411,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,177	56,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (株式数2,910,000株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種 (株式数2,760,000株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(1) 主要株主の異動

1. 当社は、主要株主である株式会社加ト吉より平成19年6月21日付で、同社及び同社の子会社が保有する当社株式を株式会社ユニマットホールディングに譲渡したとの報告を受けました。これにより、株式会社ユニマットホールディングが所有する当社議決権数の議決権総数に対する割合は15.45%となり、当社の主要株主に該当することとなります。一方、これまで当社の主要株主であった株式会社加ト吉は、これに該当しないこととなります。

主要株主に該当することとなる株主の概要

名称 株式会社ユニマットホールディング  
本店所在地 東京都港区南青山二丁目12番14号  
代表者 代表取締役 高橋 洋二  
主な事業内容 不動産の賃貸・管理

主要株主に該当しないこととなる株主の概要

名称 株式会社加ト吉  
本店所在地 香川県観音寺市坂本町五丁目18番地37号  
代表者 取締役社長 金森 哲治  
主な事業内容 冷凍食品、冷凍水産品、その他食料品の製造・販売

異動前後における当該主要株主の所有議決権数(所有株式数)及びその議決権の総数(発行済株式総数)に対する割合

株式会社ユニマットホールディング

	所有議決権数(所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	700個(700,000株)	1.33%	第9位
異動後	8,110個(8,110,000株)	15.45%	第2位

異動後の所有議決権数(所有株式数)の内、150個(150,000株)は株式会社加ト吉の子会社からによるものです。

株式会社加ト吉

	所有議決権数(所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	7,260個(7,260,000株)	13.83%	第2位
異動後	-	-	-

異動年月日 平成19年6月21日

2. 当社は、平成19年6月29日付で金融庁に提出された大量保有報告書により、主要株主である日本アジアホールディングズ株式会社が保有する当社株式のRFIJ株式会社への譲渡による当社の主要株主の異動を確認しました。これにより、RFIJ株式会社が所有する当社議決権数の議決権総数に対する割合は22.60%となり、当社の主要株主に該当することとなります。一方、これまで当社の主要株主であった日本アジアホールディングズ株式会社は、これに該当しないこととなります。

主要株主に該当することとなる株主の概要

名称 RFIJ株式会社  
本店所在地 東京都千代田区神田錦町一丁目5番地5 0Z10大手町1101号室  
代表者 代表取締役 山藤 由近  
主な事業内容 有価証券等の売買

主要株主に該当しないこととなる株主の概要

名称 日本アジアホールディングズ株式会社  
本店所在地 東京都千代田区丸の内2-3-2  
代表者 代表取締役社長 呉 文繡  
主な事業内容 国内外の企業への投資等

異動前後における当該主要株主の所有議決権数（所有株式数）及びその議決権の総数（発行済株式総数）に対する割合

RFIJ株式会社

	所有議決権数(所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	-	-	-
異動後	11,861個(11,861,000株)	22.60%	第1位

日本アジアホールディングズ株式会社

	所有議決権数(所有株式数)	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前	11,861個(11,861,000株)	22.60%	第1位
異動後	-	-	-

異動年月日 平成19年6月22日

## (2) 業務及び資本提携解消と取締役辞任

当社は、平成19年7月23日開催の取締役会において、日本アジアホールディングズ株式会社との間で締結した高齢者サービスの提供事業等に関する業務及び資本提携を解消することを決議いたしました。

### 1. 業務及び資本提携解消の理由

当社は、平成17年8月2日に日本アジアホールディングズ株式会社との間で締結した、高齢者に対する多様なサービスの提供に関して両社が提携することによりそれぞれの事業を発展させていくことで合意し、併せて当社の経営・財務戦略及び不動産戦略の構築を支援することで合意した業務及び資本提携契約に基づき、検討を進めてまいりましたが、その過程で両社の高齢者介護等に関する考え方、方向性に見解の相違が発生してまいりました。

こうしたなかで、当社としても業務提携を前進させる努力を重ねてまいりましたが、最終的な成果を得ることは困難と判断し、業務及び資本提携契約を解消することを決定しました。

### 2. 業務及び資本提携解消の内容

業務提携についての具体的な内容はありません。

相手方の日本アジアホールディングズ株式会社が取得していた株式の数及び発行済株式数に対する割合は次のとおりであります。

相手方に取得されていた株式の数	発行済株式数に対する割合
11,861,000株	22.45%

(注)平成19年6月29日付で上記全株式の譲渡を確認いたしました。

### 3. 日本アジアホールディングズ株式会社の概要

商号	日本アジアホールディングズ株式会社	
主な事業内容	国内外の企業への投資業務等	
設立年月日	昭和39年2月	
本店所在地	東京都千代田区丸の内2-3-2	
代表者	代表取締役社長 呉文繡	
資本金の額	2,641百万円(平成19年3月末現在)	
従業員数	18名(平成18年10月31日現在)	
大株主構成及び持ち株比率 当社との関係	Japan Asia Holdings Limited 44.27%(平成19年3月末現在)	
	資本関係	なし
	人的関係	取締役就任しておりました八木隆、小野光敏の両氏から平成19年7月17日付で辞任届が提出され、平成19年7月23日の取締役会において、これを受理承認いたしました。
	取引関係	なし

### 4. 日程

平成19年7月23日	取締役会
平成19年7月23日	業務及び資本提携解消



### (3) 債権譲渡契約の締結

当社は、平成19年7月20日開催の取締役会において、債権譲渡契約を締結することを決議いたしました。

#### 1. 債権譲渡の理由

当社は、創業当時より臨床検査受託事業を会社分割により子会社化する平成16年11月30日まで、主に医療機関に対し臨床検査受託事業、医療機器販売、医療消耗品販売等をおこなってまいりました。また、医療機関の倒産確立が他業種に比べ極めて低いことに着目し、再建途上の大型病院に対し取引サイトを他業者より長期化するとにより、地域の中核病院・大型病院の取引を獲得し業容の拡大と医療支援会社としてのビジネスモデルの構築を図ってまいりました。

当社では、病院経営の継続性に配慮しつつ、長期化した債権を全額回収するには10年以上の期間を要することから、当中間決算期までは、各債務者からの回収可能性額を見積り、債権総額との差額について個別に貸倒引当金として計上しておりました。しかしながら、当該債権を長期間にわたり回収する従来の方針を継続した場合に、回収不能額が増加する潜在的风险があることから、債権を一括譲渡して回収を図りバランスシートをスリム化する計画を慎重に検討してまいりました。その結果、債権の一括譲渡を行うことが企業価値向上に資すると判断し、平成19年5月31日開催の当社取締役会におきまして、長期営業債権等の譲渡に係る基本合意書を株式会社アスクレピオスとの間に締結することを決定いたしました。

当該基本合意書に則り、債権譲渡価格を慎重に精査した結果、株式会社アスクレピオスの意向により債権譲渡契約を合同会社ヒポクラテスと締結することを平成19年7月20日開催の取締役会にて決議いたしました。

#### 2. 譲渡対象債権の内容

譲渡対象債券	長期営業債権等 医療法人を含む対象先17件 債権金額：157億5千9百万円（平成17年5月末日残高）
譲渡価格	53億円

#### 3. 譲渡先の概要

商号	合同会社ヒポクラテス
本店所在地	東京都千代田区内神田錦町三丁目17番地 川崎パークビル
代表社員	代表社員 有限責任中間法人アポロン 業務執行者 宮本 良一
資本金の額	100万円
当社とヒポクラテス社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者に該当する事実はありません。
アスクレピオス社とヒポクラテス社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者に該当する事実はありません。

#### 4. 譲渡の日程

平成19年5月31日	取締役会決議・基本合意書締結
平成19年7月20日	取締役会決議・債権譲渡契約書締結及び決済

5. 当該事象の財政状態及び経営成績に与える影響

長期化した債権を一括売却して回収し、当期(平成19年5月期)発生した繰越利益剰余金の損失を次期に繰り越すことなく一掃することによりバランスシートがスリム化され、介護事業に特化する環境が整いました。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱富士バイオメディックス	10,031	1,464,526
㈱東和銀行	5,967,991	644,543
㈱日本メディケアサポート	6,000	300,000
㈱アスクプランニングセンター	1,038,000	298,944
㈱りそなホールディングス	821.25	151,110
㈱新日本建物	220,000	96,800
㈱ミロク情報サービス	338,500	86,656
エース交易㈱	107,700	60,096
文化シャッター㈱	100,000	45,000
タカラバイオ㈱	150	42,750
その他 26銘柄	488,485	130,902
計	8,277,678.25	3,321,328

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
N I Fベンチャーズ	1	7,415
計	1	7,415

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,600,440	1,293,044	2,507,496	13,385,987	2,392,583	407,594	10,993,403
構築物	279,923	12,819	20,427	272,315	121,240	21,759	151,074
機械及び装置	228,992	35,053	34,230	229,816	74,116	17,700	155,700
車輛及び運搬具	149,489	4,155	-	153,644	142,554	784	11,089
工具・器具及び備 品	1,094,936	405,724	3,012	1,497,648	637,831	174,634	859,816
土地	4,485,264	700,296	760,300 (49,737)	4,425,261	-	-	4,425,261
建設仮勘定	132,111	356,069	462,438	25,742	-	-	25,742
有形固定資産計	20,971,157	2,807,164	3,787,905 (49,737)	19,990,417	3,368,327	622,473	16,622,089
無形固定資産							
のれん	65,500	14,787	-	80,287	22,393	18,768	57,894
特許権	50,000	-	32,812 (32,812)	17,187	17,187	3,125	0
借地権	29,244	-	-	29,244	-	-	29,244
ソフトウェア	13,015	6,699	-	19,714	9,079	3,217	10,634
電話加入権	31,383	644	-	32,027	-	-	32,027
水道施設利用権	15,870	1,964	-	17,834	6,819	1,188	11,015
無形固定資産計	205,013	24,094	32,812 (32,812)	196,295	55,480	26,300	140,815
長期前払費用	210,300	3,964	-	214,265	127,057	64,489	87,207

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東山ケアセンターそよ風等複合介護サービス施設	868,184千円
	みちのく路温泉湯治館そよ風等温浴施設	34,073千円
	こうのす共生病院等賃貸用物件	381,690千円
	計	1,283,948千円
土地	宇多野ケアセンターそよ風設置予定地	339,688千円
	こうのす共生病院等賃貸用物件	355,342千円
	計	695,030千円

工具・器具  
及び備品 江別ケアパークそよ風等複合介護サービス施設  
開設備品 257,120千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 クラシック・コミュニティ横浜の流動化による売却 2,507,496千円  
土地 クラシック・コミュニティ横浜の流動化による売却 710,563千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	12,181,905	2,133,050	11,246,733	218,674	2,849,547
役員退職慰労引当金	103,549	2,450	-	-	106,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,646
預金の種類	
当座預金	150,998
普通預金	2,861,298
通知預金	36,545
定期預金	479,154
定期積金	184,086
別段預金	645
預金計	3,712,728
合計	3,738,375

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビックフィールド	292,823
(株)サポートアンドサービス	244,682
(株)そよ風九州	234,065
(株)メディカルソリューション	122,472
その他	4,578,366
合計	5,472,411

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{366}{(B)}$
7,656,393	25,462,060	27,646,042	5,472,411	83.5	94.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
介護用機器等	7,430
医療用機器・消耗品等	22,037
合計	29,468

貯蔵品

区分	金額(千円)
印刷物	3,404
消耗品	24,719
その他	2,214
合計	30,338

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)メデカジャパン・ラボラトリー	1,603,134
(株)日本医食研究所	1,050,000
(株)クラシック・コミュニティ	315,854
(株)光ハイツ・ヴェラス	310,878
(株)メープルヴィラ	135,000
その他	109,599
合計	3,524,466

負債の部  
 支払手形

該当事項はありません。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サポートアンドサービス	87,065
(株)志正堂	60,772
(株)日本メディケアサポート	49,652
(株)日本医療食研究所	28,070
白十字(株)	27,302
その他	190,647
合計	443,512

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)東和銀行	2,749,552 (446,960)
(株)埼玉りそな銀行	2,482,630 (582,944)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,853,928 (557,857)
(株)足利銀行	1,032,113 (160,116)
(株)関西アーバン銀行	703,748 (74,897)
その他	4,349,982 (2,045,496)
合計	13,171,954 (3,868,270)

(注) 上記の金額のうち、一年以内返済予定長期借入金の金額を( )内に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日 (注) 1
1単元の株式数	1,000株 (注) 2
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.medcajapan.co.jp">http://www.medcajapan.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 その他必要がある場合は予め公告して定めます。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成19年8月31日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年6月22日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年7月2日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月6日関東財務局長に提出

#### (5) 半期報告書

事業年度 第33期中(自 平成19年6月1日 至 平成20年11月30日)平成20年2月25日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月31日関東財務局長提出の有価証券報告書及びその添付書類を平成20年3月18日関東財務局長に提出日

#### (7) 有価証券届出書及びその添付書類(第三者割当)

平成20年3月24日関東財務局長に提出

#### (8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月9日関東財務局長に提出

#### (9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年3月24日関東財務局長提出の有価証券届出書及びその添付書類の参考資料を平成20年4月10日に関東財務局長に提出

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月30日関東財務局長に提出

(11) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月12日関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月20日関東財務局長に提出

(13) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月16日関東財務局長に提出

(14) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月16日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 8月31日

株式会社 メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は資金調達費用の会計処理の方法について支出時に費用処理する方法から、融資期間に亘り費用化する方法に変更した。

重要な後発事象(1)に記載されているとおり、株式会社ユニマツホールディングは株式会社加ト吉及び同社子会社から会社の全株式を譲り受け、会社の第2位の株主となった。また、RFIJ株式会社は日本アジアホールディングズ株式会社から会社の全株式を譲り受け、会社の第1位の株主となった。

重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社は日本アジアホールディングズ株式会社との間で締結した高齢者サービスの提供事業等に関する業務及び資本提携について解消することを決議した。また、同社から指名されていた会社の取締役からの辞任届を受理承認した。

重要な後発事象(3)に記載されているとおり、会社は合同会社ヒポクラテスと債権譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月 9日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀 岡 保 夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高 山 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 8月31日

株式会社 メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀 岡 保 夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高 山 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパンの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は資金調達費用の会計処理の方法について支出時に費用処理する方法から、融資期間に亘り費用化する方法に変更した。

重要な後発事象(1)に記載されているとおり、株式会社ユニマツホールディングは株式会社加ト吉及び同社子会社から会社の全株式を譲り受け、会社の第2位の株主となった。また、RFIJ株式会社は日本アジアホールディングズ株式会社から会社の全株式を譲り受け、会社の第1位の株主となった。

重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社は日本アジアホールディングズ株式会社との間で締結した高齢者サービスの提供事業等に関する業務及び資本提携について解消することを決議した。また、同社から指名されていた会社の取締役からの辞任届を受理承認した。

重要な後発事象(3)に記載されているとおり、会社は合同会社ヒポクラテスと債権譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出  
会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

---

平成20年 8 月 9 日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀 岡 保 夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高 山 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパンの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。